

令和 4 年度

藤井寺市決算審査意見書

藤井寺市監査委員

令和4年度藤井寺市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

藤 監 第 3 1 号

令 和 5 年 8 月 3 日

藤井寺市長 岡 田 一 樹 様

藤井寺市監査委員 服 部 隆 行

藤井寺市監査委員 畑 謙 太 朗

令和4年度藤井寺市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和4年度藤井寺市一般会計・特別会計歳入歳出決算その他政令で定める書類並びに令和4年度基金の運用状況を示す書類等を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の着眼点及び実施内容	1
第4	審査の結果及び意見	1
1	決算の概要	2
(1)	決算の規模について	2
①	総計決算の状況	2
②	純計決算の状況	2
(2)	決算収支の状況について	3
2	普通会計決算の状況	4
(1)	普通会計決算の収支状況について	4
(2)	財政構造の状況（普通会計決算ベース）について	4
①	財政力指数	4
②	経常収支比率	5
③	実質公債費比率	5
④	公債費負担比率	5
3	一般会計	6
(1)	概況について	6
(2)	歳入について	6
①	自主財源、依存財源別歳入決算の状況	7
②	款別歳入決算額の状況	8
(3)	歳出について	22
①	概況	22
②	款別歳出決算の状況	22
③	性質別歳出決算の状況	23
4	特別会計	35
(1)	概況について	35
(2)	国民健康保険特別会計	36
①	概況について	36
②	歳入について	36
③	歳出について	39
(3)	後期高齢者医療特別会計	41
①	概況について	41
②	歳入について	41
③	歳出について	43
(4)	介護保険特別会計	44
①	概況について	44
②	歳入について	44

③ 歳出について	46
5 実質収支に関する調書	48
6 地方債現在高	48
7 財産に関する調書	49
(1) 公有財産について	49
① 土地及び建物	49
② 出資による権利	49
(2) 物品について	49
(3) 債権について	49
(4) 基金について	50
8 基金の運用状況	51
む す び	52

注 記

- 文中及び表中の金額を、千円単位で表示した場合、その単位未満については四捨五入とした。
したがって、他の表等との関係で一部の数値を調整したものがあり、必ずしも四捨五入とならないものもある。
- 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入とした。したがって、他の表等との関係で一部の数値を調整したものがあり、必ずしも四捨五入とならないものもある。
- 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 「-」は、該当数値のないものである。
- ポイント、パーセントを比較した場合の単純差引数値である。

令和4年度藤井寺市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況の審査意見書

第1 審査の対象

- 1 各会計歳入歳出決算
令和4年度 藤井寺市一般会計歳入歳出決算
令和4年度 藤井寺市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和4年度 藤井寺市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和4年度 藤井寺市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 2 附属書類
令和4年度 藤井寺市各会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書
- 3 基金の運用状況
藤井寺市民生安定資金貸付基金運用状況
藤井寺市高額療養費貸付基金運用状況
藤井寺市高額介護サービス費等貸付基金運用状況
藤井寺市国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況

第2 審査の期間

令和5年7月18日から令和5年8月2日まで

第3 審査の着眼点及び実施内容

藤井寺市監査基準に基づき、決算審査にあたっては、市長から審査に付された令和4年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類が、地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか等に主眼を置き、必要に応じて関係職員の説明を聴取して審査を行った。

第4 審査の結果及び意見

審査に付された令和4年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算及び同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類は、法令に準拠して作成されており、また、計数に誤りはないものと認められた。

一般会計・特別会計別の審査概要及び審査意見は次のとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算の規模について

① 総計決算の状況

令和4年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の総計は、次のとおりである。

歳入決算額	407億4,609万9,132円
歳出決算額	395億6,543万8,374円
歳入歳出差引額	11億8,066万758円

各会計総計決算状況は、次のとおりである。

(単位:円)

会計	区分	予算現額	決算額		
			歳入	歳出	差引額
一	般 会 計	27,205,090,000	25,444,441,583	25,049,099,234	395,342,349
	特 別 会 計	15,506,389,000	15,301,657,549	14,516,339,140	785,318,409
内 訳	国民健康保険特別会計	7,598,436,000	7,644,706,067	6,987,366,149	657,339,918
	後期高齢者医療特別会計	1,144,160,000	1,171,162,544	1,126,978,280	44,184,264
	介護保険特別会計	6,763,793,000	6,485,788,938	6,401,994,711	83,794,227
	令 和 4 年 度 合 計	42,711,479,000	40,746,099,132	39,565,438,374	1,180,660,758
	令 和 3 年 度 合 計 ※	43,988,660,000	41,694,732,814	40,534,231,775	1,160,501,039
	差 引 増 減	△ 1,277,181,000	△ 948,633,682	△ 968,793,401	20,159,719

※令和3年度合計は、駐車場特別会計を含んだ額

② 純計決算の状況

総計決算額には一般会計と特別会計間における繰入、繰出による重複額20億29万5,523円が含まれているため、これらを控除した純計決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	387億4,580万3,609円
歳出決算額	375億6,514万2,851円
歳入歳出差引額	11億8,066万758円

各会計純計決算状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	
令 和 4 年 度	38,745,803,609	37,565,142,851	1,180,660,758	
内 訳	一 般 会 計	25,444,441,583	23,048,803,711	2,395,637,872
	特 別 会 計	13,301,362,026	14,516,339,140	△ 1,214,977,114
令 和 3 年 度 ※	39,707,776,831	38,547,275,792	1,160,501,039	
差 引 増 減	△ 961,973,222	△ 982,132,941	20,159,719	

※令和3年度は、駐車場特別会計を含んだ額

(2) 決算収支の状況について

一般会計及び特別会計をあわせた形式収支は11億8,066万758円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源1,638万8,000円を差し引いた実質収支は11億6,427万2,758円の黒字となり、単年度収支も1,629万6,719円の黒字となっている。

各会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	一般会計	国民健康保険会 計	後期高齢者 医療会 計	介護保 険 計	合 計
予算現額	27,205,090,000	7,598,436,000	1,144,160,000	6,763,793,000	42,711,479,000
歳入決算額	25,444,441,583	7,644,706,067	1,171,162,544	6,485,788,938	40,746,099,132
歳出決算額	25,049,099,234	6,987,366,149	1,126,978,280	6,401,994,711	39,565,438,374
歳入歳出 差引額	395,342,349	657,339,918	44,184,264	83,794,227	1,180,660,758
翌年度へ繰り越 すべき財源	16,388,000	0	0	0	16,388,000
実質収支	378,954,349	657,339,918	44,184,264	83,794,227	1,164,272,758
前年度 実質収支	417,139,139	464,182,963	37,586,458	229,067,479	1,147,976,039
単年度収支	△ 38,184,790	193,156,955	6,597,806	△ 145,273,252	16,296,719

2 普通会計決算の状況

地方財政状況調査表によれば、普通会計による令和4年度決算の状況は次のとおりである。

(1) 普通会計決算の収支状況について

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額		比 較	
	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額	25,444,441	26,436,000	△ 991,559	△ 3.8
歳 出 総 額	25,049,099	26,006,336	△ 957,237	△ 3.7
形 式 収 支	395,342	429,664	△ 34,322	△ 8.0
翌 年 度 繰 越 財 源	16,388	12,525	3,863	30.8
実 質 収 支	378,954	417,139	△ 38,185	△ 9.2
単 年 度 収 支	△ 38,185	355,220	△ 393,405	△ 110.7
積 立 金	18	857	△ 839	△ 97.9
繰 上 償 還 額	2,379	0	2,379	100.0
積 立 金 取 崩 額	0	0	0	—
実 質 単 年 度 収 支	△ 35,788	356,077	△ 391,865	△ 110.1

歳入総額が254億4,444万1千円、歳出総額が250億4,909万9千円で、形式収支は3億9,534万2千円の黒字となっている。

この形式収支から翌年度繰越財源1,638万8千円を差し引いた実質収支は、3億7,895万4千円の黒字となっており、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では、3,818万5千円の赤字となっている。

また、単年度収支に財政調整基金の積立金1万8千円及び繰上償還額237万9千円を加えた実質単年度収支では、3,578万8千円の赤字となっている。

(2) 財政構造の状況（普通会計決算ベース）について

本年度における普通会計の財政構造を示す財政状況は、次のとおりである。

① 財政力指数

年 度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
財 政 力 指 数	0.608	0.616	0.625	0.618	0.619

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

令和4年度は0.608で、前年度と比較すると0.008ポイント低くなっている。

② 経常収支比率

(単位:%)

年 度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 元 年度	平成 30 年度
経常収支比率	96.6	94.1	98.4	100.2	100.2

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）に占める割合である。

この指標は、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示す。

令和 4 年度は 96.6%で、前年度と比較すると 2.5 ポイント高くなっている。

③ 実質公債費比率

(単位:%)

年 度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 元 年度	平成 30 年度
実質公債費比率	2.5	1.9	1.3	1.5	1.5

実質公債費比率は、地方公共団体における公債費及び公債費に準じるものの財政負担の度合いを判断する指標として、地方公共団体の財政の健全化に関する法律において、健全化判断比率の一つとして位置付けられており、早期健全化基準は 25%、財政再生基準は 35%とされている。なお、実質公債費比率が 18%以上となる地方公共団体については、地方債協議制度以降においても、起債にあたり許可が必要となる。

令和 4 年度は 2.5%で、前年度と比較すると 0.6 ポイント高くなっている。

④ 公債費負担比率

(単位:%)

年 度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 元 年度	平成 30 年度
公債費負担比率	9.8	9.4	8.4	8.5	8.2

公債費負担比率は、地方公共団体における公債費の財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源額の一般財源総額に対する割合である。公債費負担比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

令和 4 年度は 9.8%で、前年度と比較すると 0.4 ポイント高くなっている。

3 一般会計

(1) 概況について

令和4年度一般会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	254億4,444万1,583円
歳出決算額	250億4,909万9,234円
歳入歳出差引額	3億9,534万2,349円

形式収支は3億9,534万2,349円で、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1,638万8,000円を差し引いた実質収支は3億7,895万4,349円である。翌年度へ繰り越すべき財源の内訳は、繰越明許費の一般財源で、民生費の市立第6保育所トイレ改修事業で670万円、衛生費の休日急病診療所オンライン資格確認システム導入事業で32万5,000円、土木費の市道岡5号線道路拡幅事業で70万6,000円、教育費の市立小中学校における感染症対策事業等で865万7,000円である。

なお、一般会計決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		27,205,090,000	27,962,597,000	△ 757,507,000	△ 2.7
歳 入 決 算 額		25,444,441,583	26,438,011,207	△ 993,569,624	△ 3.8
歳 出 決 算 額		25,049,099,234	26,008,347,068	△ 959,247,834	△ 3.7
歳 入 歳 出 差 引 額		395,342,349	429,664,139	△ 34,321,790	△ 8.0
翌年度へ繰り越すべき財源		16,388,000	12,525,000	3,863,000	30.8
実 質 収 支		378,954,349	417,139,139	△ 38,184,790	△ 9.2
前 年 度 実 質 収 支		417,139,139	61,919,083	355,220,056	573.7
単 年 度 収 支		△ 38,184,790	355,220,056	△ 393,404,846	△ 110.7

(2) 歳入について

本年度の歳入決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	272億 509万円
調 定 額	256億7,092万9,886円
収 入 済 額	254億4,444万1,583円
不 納 欠 損 額	1,588万7,102円
収 入 未 済 額	2億1,060万1,201円

歳入決算額の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4 年 度	27,205,090,000	25,670,929,886	25,444,441,583	15,887,102	210,601,201	93.5	99.1
3 年 度	27,962,597,000	26,682,047,449	26,438,011,207	13,238,965	230,797,277	94.5	99.1
比較増減	△ 757,507,000	△ 1,011,117,563	△ 993,569,624	2,648,137	△ 20,196,076	△ 1.0	0.0

① 自主財源、依存財源別歳入決算の状況

(単位:円、%)

款	年度	令和4年度		令和3年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	8,581,845,194	33.7	8,299,677,467	31.4	282,167,727	3.4
	分担金及び負担金	158,136,473	0.6	167,560,900	0.6	△ 9,424,427	△ 5.6
	使用料及び手数料	285,177,430	1.1	245,866,340	0.9	39,311,090	16.0
	財産収入	19,196,871	0.1	19,271,375	0.1	△ 74,504	△ 0.4
	寄附金	61,579,596	0.3	66,656,023	0.3	△ 5,076,427	△ 7.6
	繰入金	63,973,704	0.3	50,418,470	0.2	13,555,234	26.9
	繰越金	179,664,139	0.7	79,488,083	0.3	100,176,056	126.0
	諸収入	255,288,079	1.0	194,188,236	0.7	61,099,843	31.5
	計	9,604,861,486	37.8	9,123,126,894	34.5	481,734,592	5.3
依存財源	地方譲与税	106,060,000	0.4	109,525,000	0.4	△ 3,465,000	△ 3.2
	利子割交付金	8,755,000	0.0	10,017,000	0.0	△ 1,262,000	△ 12.6
	配当割交付金	72,938,000	0.3	79,220,000	0.3	△ 6,282,000	△ 7.9
	株式等譲渡所得割交付金	52,058,000	0.2	89,071,000	0.3	△ 37,013,000	△ 41.6
	法人事業税交付金	127,680,000	0.5	85,866,000	0.3	41,814,000	48.7
	地方消費税交付金	1,452,504,000	5.7	1,411,583,000	5.3	40,921,000	2.9
	自動車取得税交付金	774,853	0.0	0	0.0	774,853	100.0
	環境性能割交付金	23,182,000	0.1	21,548,000	0.1	1,634,000	7.6
	地方特例交付金	60,811,000	0.2	145,648,000	0.6	△ 84,837,000	△ 58.2
	地方交付税	5,156,406,000	20.3	5,090,008,000	19.3	66,398,000	1.3
	交通安全対策特別交付金	8,075,000	0.0	8,975,000	0.0	△ 900,000	△ 10.0
	国庫支出金	6,536,055,456	25.7	7,394,577,673	28.0	△ 858,522,217	△ 11.6
	府支出金	1,882,480,788	7.4	1,771,845,640	6.7	110,635,148	6.2
	市 債	351,800,000	1.4	1,097,000,000	4.2	△ 745,200,000	△ 67.9
計	15,839,580,097	62.2	17,314,884,313	65.5	△ 1,475,304,216	△ 8.5	
歳入合計	25,444,441,583	100.0	26,438,011,207	100.0	△ 993,569,624	△ 3.8	

自主財源は96億486万1,486円、依存財源は158億3,958万97円である。

自主財源を前年度と比較すると4億8,173万4,592円(5.3%)の増である。これは、主に市税2億8,216万7,727円、繰越金1億17万6,056円、諸収入6,109万9,843円の増となったことによる。

依存財源は前年度と比較すると14億7,530万4,216円(8.5%)の減である。これは、主に国庫支出金8億5,852万2,217円、市債7億4,520万円、地方特例交付金8,483万7,000円の減となったことによる。

② 款別歳入決算額の状況

(単位:円、%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
市 税	8,503,659,000	8,647,526,032	8,581,845,194	2,622,944	63,057,894	100.9	99.2
地方譲与税	106,060,000	106,060,000	106,060,000	0	0	100.0	100.0
利子割交付金	8,755,000	8,755,000	8,755,000	0	0	100.0	100.0
配当割交付金	72,938,000	72,938,000	72,938,000	0	0	100.0	100.0
株式等譲渡 所得割交付金	52,058,000	52,058,000	52,058,000	0	0	100.0	100.0
法人事業 税交付金	127,680,000	127,680,000	127,680,000	0	0	100.0	100.0
地方消費 税交付金	1,452,504,000	1,452,504,000	1,452,504,000	0	0	100.0	100.0
自動車取得 税交付金	774,000	774,853	774,853	0	0	100.1	100.0
環境性能 割交付金	23,182,000	23,182,000	23,182,000	0	0	100.0	100.0
地方特例交付金	60,811,000	60,811,000	60,811,000	0	0	100.0	100.0
地方交付税	5,156,406,000	5,156,406,000	5,156,406,000	0	0	100.0	100.0
交通安全対策 特別交付金	8,075,000	8,075,000	8,075,000	0	0	100.0	100.0
分担金及び 負担金	166,061,000	203,723,528	158,136,473	3,273,850	42,313,205	95.2	77.6
使用料及び 手数料	296,860,000	285,199,457	285,177,430	5,500	16,527	96.1	100.0
国庫支出金	7,242,871,000	6,536,055,456	6,536,055,456	0	0	90.2	100.0
府支出金	1,988,681,000	1,882,480,788	1,882,480,788	0	0	94.7	100.0
財産収入	42,084,000	19,196,871	19,196,871	0	0	45.6	100.0
寄附金	61,580,000	61,579,598	61,579,596	0	2	100.0	100.0
繰入金	671,789,000	63,973,704	63,973,704	0	0	9.5	100.0
繰越金	179,664,000	179,664,139	179,664,139	0	0	100.0	100.0
諸収入	517,498,000	370,486,460	255,288,079	9,984,808	105,213,573	49.3	68.9
市債	465,100,000	351,800,000	351,800,000	0	0	75.6	100.0
歳入合計	27,205,090,000	25,670,929,886	25,444,441,583	15,887,102	210,601,201	93.5	99.1

歳入決算額は254億4,444万1,583円で、予算現額に対する収入率は93.5%、調定額に対する収入率は99.1%である。

歳入決算額の主な款は、市税85億8,184万5,194円、国庫支出金65億3,605万5,456円、地方交付税51億5,640万6,000円、府支出金18億8,248万788円、地方消費税交付金14億5,250万4,000円、市債3億5,180万円である。

不納欠損額は1,588万7,102円で、諸収入998万4,808円、分担金及び負担金327万3,850円、市税262万2,944円、使用料及び手数料5,500円である。

収入未済額は2億1,060万1,201円で、主なものは諸収入1億521万3,573円、市税6,305万7,894円、分担金及び負担金4,231万3,205円、使用料及び手数料1万6,527円である。

款別の歳入決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4年度	8,503,659,000	8,647,526,032	8,581,845,194	2,622,944	63,057,894	100.9	99.2
令和3年度	7,953,555,000	8,373,880,744	8,299,677,467	4,456,495	69,746,782	104.4	99.1
比較増減	550,104,000	273,645,288	282,167,727	△ 1,833,551	△ 6,688,888	△ 3.5	0.1

(単位:円、%)

税目	年度	令和4年度		令和3年度		増 減	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増 減 率
市 民 税		4,070,573,264	47.5	3,888,086,465	46.8	182,486,799	4.7
内 個 人		3,618,067,464	42.2	3,459,469,065	41.7	158,598,399	4.6
内 法 人		452,505,800	5.3	428,617,400	5.1	23,888,400	5.6
固 定 資 産 税		3,230,604,279	37.6	3,185,920,640	38.4	44,683,639	1.4
軽 自 動 車 税		113,398,750	1.3	109,359,982	1.3	4,038,768	3.7
市 た ば こ 税		444,906,292	5.2	404,763,447	4.9	40,142,845	9.9
都 市 計 画 税		722,362,609	8.4	711,546,933	8.6	10,815,676	1.5
市 税 合 計		8,581,845,194	100.0	8,299,677,467	100.0	282,167,727	3.4

市税の収入済額は85億8,184万5,194円で、前年度と比較すると2億8,216万7,727円(3.4%)の増である。収入率は予算現額に対して100.9%、調定額に対しては99.2%で、不納欠損額は262万2,944円、収入未済額は6,305万7,894円である。

税目別の決算額は、市民税40億7,057万3,264円、固定資産税32億3,060万4,279円、軽自動車税1億1,339万8,750円、市たばこ税4億4,490万6,292円、都市計画税7億2,236万2,609円である。前年度と比較すると、市民税は1億8,248万6,799円の増(うち、個人市民税1億5,859万8,399円の増、法人市民税2,388万8,400円の増)、固定資産税は4,468万3,639円の増、軽自動車税は403万8,768円の増、市たばこ税は4,014万2,845円の増、都市計画税は1,081万5,676円の増である。

収入率の状況

(単位:%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
		収 入 率	99.2	99.1	98.4	98.0
内 現年度課税分		99.6	99.5	99.1	99.2	99.0
内 滞納繰越分		60.8	71.2	60.6	54.0	48.5

調定額に対する市税の収入率は、現年度課税分が前年度より0.1ポイント上昇し99.6%、滞納繰越分では10.4ポイント低下し60.8%、全体では前年度より0.1ポイント上昇し99.2%となっている。

第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和4年度		106,060,000	106,060,000	106,060,000	0	0	100.0	100.0
内訳	地方揮発油譲与税	24,892,000	24,892,000	24,892,000	0	0	100.0	100.0
	自動車重量譲与税	74,506,000	74,506,000	74,506,000	0	0	100.0	100.0
	森林環境譲与税	6,662,000	6,662,000	6,662,000	0	0	100.0	100.0
令和3年度		109,525,000	109,525,000	109,525,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		△ 3,465,000	△ 3,465,000	△ 3,465,000	0	0	0.0	0.0

地方譲与税は、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税で、収入済額は1億606万円で、前年度と比較すると346万5,000円(3.2%)の減である。

収入済額の目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

目	年度	令和4年度		令和3年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
地方揮発油譲与税		24,892,000	23.5	27,033,000	24.7	△ 2,141,000	△ 7.9
自動車重量譲与税		74,506,000	70.2	77,294,000	70.6	△ 2,788,000	△ 3.6
森林環境譲与税		6,662,000	6.3	5,198,000	4.7	1,464,000	28.2
合計		106,060,000	100.0	109,525,000	100.0	△ 3,465,000	△ 3.2

第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和4年度		8,755,000	8,755,000	8,755,000	0	0	100.0	100.0
令和3年度		10,017,000	10,017,000	10,017,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		△ 1,262,000	△ 1,262,000	△ 1,262,000	0	0	0.0	0.0

利子割交付金は、利子所得に係る個人府民税の額に応じて交付されるもので、収入済額は875万5,000円で、前年度と比較すると126万2,000円(12.6%)の減である。

第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和4年度		72,938,000	72,938,000	72,938,000	0	0	100.0	100.0
令和3年度		79,220,000	79,220,000	79,220,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		△ 6,282,000	△ 6,282,000	△ 6,282,000	0	0	0.0	0.0

配当割交付金は、上場株式などの配当に係る税の一部を財源として大阪府が交付するもので、収入済額は7,293万8,000円で、前年度と比較すると628万2,000円(7.9%)の減である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和4年度		52,058,000	52,058,000	52,058,000	0	0	100.0	100.0
令和3年度		89,071,000	89,071,000	89,071,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		△ 37,013,000	△ 37,013,000	△ 37,013,000	0	0	0.0	0.0

株式等譲渡所得割交付金は、株式等譲渡所得に係る税の一部を財源として大阪府が交付するもので、収入済額は5,205万8,000円で、前年度と比較すると3,701万3,000円(41.6%)の減である。

第6款 法人事業税交付金

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和4年度		127,680,000	127,680,000	127,680,000	0	0	100.0	100.0
令和3年度		85,866,000	85,866,000	85,866,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		41,814,000	41,814,000	41,814,000	0	0	0.0	0.0

法人事業税交付金は、法人事業税の一部を財源として大阪府が交付するもので、収入済額は1億2,768万円で、前年度と比較すると4,181万4,000円(48.7%)の増である。

第7款 地方消費税交付金

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和4年度		1,452,504,000	1,452,504,000	1,452,504,000	0	0	100.0	100.0
令和3年度		1,411,583,000	1,411,583,000	1,411,583,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		40,921,000	40,921,000	40,921,000	0	0	0.0	0.0

地方消費税交付金は、地方消費税を財源として大阪府が交付するもので、収入済額は14億5,250万4,000円で、前年度と比較すると4,092万1,000円(2.9%)の増である。

第8款 自動車取得税交付金

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和4年度		774,000	774,853	774,853	0	0	100.1	100.0
令和3年度		0	0	0	0	0	—	—
比較増減		774,000	774,853	774,853	0	0	—	—

自動車取得税交付金は、自動車取得税の一部を財源として大阪府が交付するもので、収入済額は77万4,853円である。なお、令和元年10月に自動車取得税が廃止され、自動車税環境性能割が導入されている。

第9款 環境性能割交付金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和4年度		23,182,000	23,182,000	23,182,000	0	0	100.0	100.0
令和3年度		21,548,000	21,548,000	21,548,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		1,634,000	1,634,000	1,634,000	0	0	0.0	0.0

環境性能割交付金は、自動車税環境性能割の一部を財源として大阪府が交付するもので、収入済額は2,318万2,000円で、前年度と比較すると163万4,000円(7.6%)の増である。

第10款 地方特例交付金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和4年度		60,811,000	60,811,000	60,811,000	0	0	100.0	100.0
内訳	地方特例交付金	60,374,000	60,374,000	60,374,000	0	0	100.0	100.0
	新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	437,000	437,000	437,000	0	0	100.0	100.0
令和3年度		145,648,000	145,648,000	145,648,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		△84,837,000	△84,837,000	△84,837,000	0	0	0.0	0.0

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除に伴う財源措置として設けられた減収補填特別交付金である。令和3年度より、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が創設された。収入済額は6,081万1,000円で、前年度と比較すると8,483万7,000円(58.2%)の減である。

収入済額の目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

目	年度	令和4年度		令和3年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
地方特例交付金		60,374,000	99.3	61,917,000	42.5	△1,543,000	△2.5
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金		437,000	0.7	83,731,000	57.5	△83,294,000	△99.5
合計		60,811,000	100.0	145,648,000	100.0	△84,837,000	△58.2

第11款 地方交付税

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和4年度		5,156,406,000	5,156,406,000	5,156,406,000	0	0	100.0	100.0
令和3年度		5,090,008,000	5,090,008,000	5,090,008,000	0	0	100.0	100.0
比較増減		66,398,000	66,398,000	66,398,000	0	0	0.0	0.0

地方交付税は、所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合の額及び地方法人税の全額を標準的な行政サービスの実施に必要な経費を賄うための地方税収等が不足する団体に交付されるもので、収入済額は51億5,640万6,000円で、前年度と比較すると6,639万8,000

円(1.3%)の増である。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和4年度		8,075,000	8,075,000	8,075,000	0	0	100.0	100.0
令和3年度		10,000,000	8,975,000	8,975,000	0	0	89.8	100.0
比較増減		△1,925,000	△900,000	△900,000	0	0	10.2	0.0

交通安全対策特別交付金は、交通反則金収入を原資として国が交付するもので、収入済額は807万5,000円で、前年度と比較すると90万円(10.0%)の減である。

第13款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和4年度		166,061,000	203,723,528	158,136,473	3,273,850	42,313,205	95.2	77.6
令和3年度		192,055,000	217,609,610	167,560,900	1,815,600	48,233,110	87.2	77.0
比較増減		△25,994,000	△13,886,082	△9,424,427	1,458,250	△5,919,905	8.0	0.6

収入済額は1億5,813万6,473円で、前年度と比較すると942万4,427円(5.6%)の減である。不納欠損額は327万3,850円で、保育所利用者負担額(滞納分)である。収入未済額は4,231万3,205円で、保育所利用者負担額(滞納分)3,056万3,839円、放課後児童会保護者負担金(滞納分)837万4,750円等である。

収入済額の目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

目	年度	令和4年度		令和3年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
総務費負担金		10,704,167	6.8	10,322,115	6.2	382,052	3.7
民生費負担金		114,501,916	72.4	124,071,635	74.0	△9,569,719	△7.7
教育費負担金		32,930,390	20.8	33,167,150	19.8	△236,760	△0.7
合計		158,136,473	100.0	167,560,900	100.0	△9,424,427	△5.6

第14款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和4年度		296,860,000	285,199,457	285,177,430	5,500	16,527	96.1	100.0
内訳	使用料	253,084,000	245,365,464	245,342,587	5,500	17,377	96.9	100.0
	手数料	43,776,000	39,833,993	39,834,843	0	△850	91.0	100.0
令和3年度		271,243,000	245,946,140	245,866,340	16,000	63,800	90.6	100.0
比較増減		25,617,000	39,253,317	39,311,090	△10,500	△47,273	5.5	0.0

収入済額は2億8,517万7,430円で、使用料の不納欠損額5,500円は幼稚園保育料(滞

納分)、使用料の収入未済額1万7,377円は幼稚園保育料(滞納分)等である。

収入済額の項・目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項目	年度	令和4年度		令和3年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
使用料	総務使用料	43,659,607	15.3	37,582,602	15.3	6,077,005	16.2
	民生使用料	701,600	0.3	709,000	0.3	△7,400	△1.0
	衛生使用料	71,976,180	25.2	66,070,882	26.9	5,905,298	8.9
	土木使用料	100,437,410	35.2	79,226,090	32.2	21,211,320	26.8
	教育使用料	28,567,790	10.0	20,607,010	8.4	7,960,780	38.6
	小計	245,342,587	86.0	204,195,584	83.1	41,147,003	20.2
手数料	総務手数料	24,588,200	8.6	23,347,650	9.5	1,240,550	5.3
	衛生手数料	12,832,203	4.5	13,577,016	5.5	△744,813	△5.5
	土木手数料	2,413,440	0.9	4,746,090	1.9	△2,332,650	△49.1
	教育手数料	1,000	0.0	0	0.0	1,000	100.0
	小計	39,834,843	14.0	41,670,756	16.9	△1,835,913	△4.4
合計	285,177,430	100.0	245,866,340	100.0	39,311,090	16.0	

使用料収入済額は2億4,534万2,587円で、前年度と比較すると4,114万7,003円(20.2%)の増である。手数料収入済額は3,983万4,843円で、前年度と比較すると183万5,913円(4.4%)の減である。

第15款 国庫支出金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和4年度		7,242,871,000	6,536,055,456	6,536,055,456	0	0	90.2	100.0
内訳	国庫負担金	4,553,725,000	4,335,968,279	4,335,968,279	0	0	95.2	100.0
	国庫補助金	2,667,325,000	2,178,223,611	2,178,223,611	0	0	81.7	100.0
	委託金	21,821,000	21,863,566	21,863,566	0	0	100.2	100.0
令和3年度		8,094,805,000	7,394,577,673	7,394,577,673	0	0	91.3	100.0
比較増減		△851,934,000	△858,522,217	△858,522,217	0	0	△1.1	0.0

国庫支出金は、国が用途を定めて交付する支出金で、その性質によって、法令に基づく義務として支出する負担金、特別な必要があると認めた場合に交付する補助金、国が事務を委託してその費用を負担する委託金に分類されているもので、収入済額は65億3,605万5,456円である。

収入済額の項・目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項目	年度	令和4年度		令和3年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国庫負担金	民生費国庫負担金	4,084,991,466	62.5	4,085,269,786	55.3	△ 278,320	△ 0.0
	衛生費国庫負担金	228,047,613	3.5	324,683,395	4.4	△ 96,635,782	△ 29.8
	教育費国庫負担金	22,929,200	0.3	28,357,500	0.4	△ 5,428,300	△ 19.1
	小計	4,335,968,279	66.3	4,438,310,681	60.1	△ 102,342,402	△ 2.3
国庫補助金	総務費国庫補助金	63,600,196	1.0	103,573,630	1.4	△ 39,973,434	△ 38.6
	民生費国庫補助金	1,017,084,086	15.6	1,967,922,763	26.6	△ 950,838,677	△ 48.3
	衛生費国庫補助金	335,849,100	5.1	296,708,270	4.0	39,140,830	13.2
	商工費国庫補助金	410,548,126	6.3	193,000,000	2.6	217,548,126	112.7
	土木費国庫補助金	62,303,607	1.0	21,401,000	0.3	40,902,607	191.1
	教育費国庫補助金	288,160,496	4.4	350,550,745	4.7	△ 62,390,249	△ 17.8
	消防費国庫補助金	678,000	0.0	—	—	678,000	皆増
	小計	2,178,223,611	33.4	2,933,156,408	39.6	△ 754,932,797	△ 25.7
委託金	総務費委託金	440,000	0.0	391,429	0.0	48,571	12.4
	民生費委託金	21,423,566	0.3	22,719,155	0.3	△ 1,295,589	△ 5.7
	小計	21,863,566	0.3	23,110,584	0.3	△ 1,247,018	△ 5.4
合計	6,536,055,456	100.0	7,394,577,673	100.0	△ 858,522,217	△ 11.6	

国庫支出金の内訳は、国庫負担金 43 億 3,596 万 8,279 円、国庫補助金 21 億 7,822 万 3,611 円、委託金 2,186 万 3,566 円である。

国庫負担金は、前年度と比較すると 1 億 234 万 2,402 円(2.3%)の減で、主なものは次の増減によるものである。

(単位:円、%)

(項)	(目)	区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
国庫負担金	民生費国庫負担金	国民健康保険基盤安定負担金	82,589,104	79,555,254	3,033,850	3.8
		介護保険低所得者保険料軽減負担金	46,269,000	44,251,200	2,017,800	4.6
		障害者医療費国庫負担金	70,047,000	71,300,000	△ 1,253,000	△ 1.8
		障害者自立支援給付費国庫負担金	769,500,000	696,000,000	73,500,000	10.6
		障害児施設措置費(給付費等)国庫負担金	182,500,000	164,968,500	17,531,500	10.6
		保育給付費国庫負担金(他市分)	18,091,567	21,275,373	△ 3,183,806	△ 15.0
		保育給付費国庫負担金(民間分)	449,967,771	445,528,941	4,438,830	1.0
		児童手当給付費国庫負担金	611,083,332	635,120,000	△ 24,036,668	△ 3.8
		児童扶養手当給付費負担金	108,223,376	106,316,200	1,907,176	1.8
		生活保護費等国庫負担金	1,686,000,000	1,754,775,000	△ 68,775,000	△ 3.9
	衛生費国庫負担金	新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金	227,601,063	324,521,505	△ 96,920,442	△ 29.9
	教育費国庫負担金	施設等利用給付費国庫負担金	22,929,200	28,357,500	△ 5,428,300	△ 19.1

国庫補助金は、前年度と比較すると7億5,493万2,797円(25.7%)の減で、主なものは次の増減によるものである。

(単位:円、%)

(項)	(目)	区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
国 庫 補 助 金	総務費 国庫補助金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時 交付金(総務管理費・徴税費補助金)	17,558,196	6,085,630	11,472,566	188.5
		[繰越明許費]新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	—	29,304,000	△ 29,304,000	皆減
	民生費 国庫補助金	子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金 (社会福祉費・児童福祉費補助金)	—	1,637,673,056	△ 1,637,673,056	皆減
		子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金(電 気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金)	431,533,396	—	431,533,396	皆増
		[繰越明許費]子育て世帯等臨時特別支援事業 費補助金(社会福祉費・児童福祉費補助金)	198,521,660	—	198,521,660	皆増
		新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化 交付金(社会福祉費・児童福祉費補助金)	159,258,000	197,874,000	△ 38,616,000	△ 19.5
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時 交付金(児童福祉費補助金)	69,123,815	—	69,123,815	皆増
	衛生費 国庫補助金	出産・子育て応援交付金	39,294,000	—	39,294,000	皆増
		新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事 業費国庫補助金	277,969,000	269,253,000	8,716,000	3.2
	商工費 国庫補助金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時 交付金(商工費補助金)	410,548,126	193,000,000	217,548,126	112.7
	土木費 国庫補助金	社会資本整備総合交付金	22,019,000	4,730,000	17,289,000	365.5
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (道路橋りょう費・都市計画費補助金)	28,976,607	2,000,000	26,976,607	1,348.8
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (学校教育費・小学校費・中学校費・社会教育費補助金)	140,811,156	168,282,500	△ 27,471,344	△ 16.3
	教育費 国庫補助金	史跡等購入費補助金	77,390,000	79,213,000	△ 1,823,000	△ 2.3
		[繰越明許費]公立学校施設整備費補助金 (小学校費・中学校費補助金)	—	38,689,000	△ 38,689,000	皆減

委託金は、前年度と比較すると124万7,018円(5.4%)の減で、主なものは次の増減によるものである。

(単位:円、%)

(項)	(目)	区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
委 託 金	民生費 委託金	基礎年金等事務費交付金	15,270,676	15,908,477	△ 637,801	△ 4.0
		国民年金事務協力連携交付金	5,634,014	6,182,537	△ 548,523	△ 8.9

第16款 府支出金

(単位:円、%)

年度	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
令 和 4 年 度		1,988,681,000	1,882,480,788	1,882,480,788	0	0	94.7	100.0
内 訳	府 負 担 金	1,380,904,000	1,335,974,584	1,335,974,584	0	0	96.7	100.0
	府 補 助 金	460,927,000	416,473,185	416,473,185	0	0	90.4	100.0
	委 託 金	146,850,000	130,033,019	130,033,019	0	0	88.5	100.0
令 和 3 年 度		1,863,591,000	1,771,845,640	1,771,845,640	0	0	95.1	100.0
比 較 増 減		125,090,000	110,635,148	110,635,148	0	0	△ 0.4	0.0

府支出金は、大阪府が用途を定めて交付する支出金で、その性質によって、法令に基づく義務として支出する負担金、特別な必要があると認めた場合に交付する補助金、大阪府が事務を委託してその費用を負担する委託金に分類されているもので、収入済額は18億

8,248万788円である。

収入済額の項・目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項目	年度	令和4年度		令和3年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
府負担金	総務費負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
	民生費負担金	1,324,509,984	70.3	1,290,180,714	72.8	34,329,270	2.7
	教育費負担金	11,464,600	0.6	14,178,750	0.8	△ 2,714,150	△ 19.1
	小計	1,335,974,584	70.9	1,304,359,464	73.6	31,615,120	2.4
府補助金	総務費補助金	39,266,545	2.1	38,979,152	2.2	287,393	0.7
	民生費補助金	304,489,023	16.2	258,466,470	14.6	46,022,553	17.8
	衛生費補助金	27,719,923	1.5	5,568,901	0.3	22,151,022	397.8
	農林水産業費補助金	851,694	0.0	851,202	0.0	492	0.1
	商工費補助金	53,000	0.0	47,000	0.0	6,000	12.8
	土木費補助金	1,215,000	0.1	1,215,750	0.1	△ 750	△ 0.1
	消防費補助金	1,337,000	0.1	1,450,000	0.1	△ 113,000	△ 7.8
	教育費補助金	41,541,000	2.2	38,914,000	2.2	2,627,000	6.8
	小計	416,473,185	22.2	345,492,475	19.5	70,980,710	20.5
委託金	総務費委託金	129,695,019	6.9	121,655,341	6.9	8,039,678	6.6
	土木費委託金	325,000	0.0	313,000	0.0	12,000	3.8
	教育費委託金	13,000	0.0	13,000	0.0	0	0.0
	民生費委託金	—	—	12,360	0.0	△ 12,360	皆減
	小計	130,033,019	6.9	121,993,701	6.9	8,039,318	6.6
合計	1,882,480,788	100.0	1,771,845,640	100.0	110,635,148	6.2	

府負担金の収入済額は13億3,597万4,584円で、前年度と比較すると3,161万5,120円(2.4%)の増で、主なものは次の増減によるものである。

(単位:円、%)

(項)	(目)	区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
府負担金	民生費負担金	国民健康保険基盤安定負担金	288,690,071	294,679,407	△ 5,989,336	△ 2.0
		介護保険低所得者保険料軽減負担金	23,134,500	22,205,700	928,800	4.2
		後期高齢者医療保険基盤安定負担金	147,294,716	139,922,071	7,372,645	5.3
		自立支援医療(更生医療)府費負担金	33,155,000	33,775,000	△ 620,000	△ 1.8
		障害者自立支援給付費等府費負担金	382,558,546	358,099,667	24,458,879	6.8
		障害児施設措置費(給付費等)府費負担金	98,574,098	84,663,474	13,910,624	16.4
		保育給付費府費負担金(他市分)	8,688,666	10,173,433	△ 1,484,767	△ 14.6
		保育給付費府費負担金(民間分)	190,508,632	190,152,009	356,623	0.2
		児童手当給付費府費負担金	136,327,665	141,534,665	△ 5,207,000	△ 3.7

府補助金の収入済額は4億1,647万3,185円で、前年度と比較すると7,098万710円(20.5%)の増で、主なものは次の増減によるものである。

(単位:円、%)

(項)	(目)	区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
府 補 助 金	総務費 補助金	大阪府市町村振興補助金	31,050,000	31,200,000	△ 150,000	△ 0.5
	民生費 補助金	重度障害者医療費助成事業費補助金	64,408,608	67,596,395	△ 3,187,787	△ 4.7
		新子育て支援交付金 (障害福祉費・児童福祉費補助金)	35,806,005	41,656,452	△ 5,850,447	△ 14.0
		大阪府市町村地域生活支援事業費等 補助金(障害福祉費補助金)	23,299,000	24,471,000	△ 1,172,000	△ 4.8
		地域福祉・高齢者福祉交付金 (老人福祉費・障害福祉費補助金)	19,235,728	19,415,948	△ 180,220	△ 0.9
		安心子ども基金特別対策事業費補助金	59,233,000	2,914,000	56,319,000	1,932.7
		子ども・子育て支援交付金 (児童福祉費補助金)	33,133,000	32,164,000	969,000	3.0
		施設型給付費等地方単独費用補助金 (他市分、民間分)	17,562,987	18,057,019	△ 494,032	△ 2.7
		乳幼児医療費補助金	12,772,645	13,291,879	△ 519,234	△ 3.9
		ひとり親家庭医療費補助金	23,232,816	22,414,319	818,497	3.7
		衛生費 補助金	出産・子育て応援交付金	7,811,000	—	7,811,000
	新型コロナウイルス感染症拡大期におけるイン フルエンザワクチン定期接種緊急促進事業補助金		11,537,000	—	11,537,000	皆増
	教育費 補助金	子ども・子育て支援交付金 (青少年総合対策費・幼稚園費補助金)	35,101,000	30,750,000	4,351,000	14.1

委託金の収入済額は1億3,003万3,019円で、前年度と比較すると803万9,318円(6.6%)の増で、主なものは次の増減によるものである。

(単位:円、%)

(項)	(目)	区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
委 託 金	総務費 委託金	府民税徴収委託金	97,232,508	96,980,465	252,043	0.3
		衆議院議員選挙費委託金	—	21,483,217	△ 21,483,217	皆減
		参議院議員選挙費委託金	22,439,664	—	22,439,664	皆増
		府知事府議会議員選挙費委託金	8,385,084	—	8,385,084	皆増
		基幹統計費等委託金	975,125	2,647,529	△ 1,672,404	△ 63.2

第17款 財産収入

(単位:円、%)

年度	区分	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
令 和 4 年 度		42,084,000	19,196,871	19,196,871	0	0	45.6	100.0
内 訳	財産運用収入	18,746,000	18,735,072	18,735,072	0	0	99.9	100.0
	財産売却収入	23,338,000	461,799	461,799	0	0	2.0	100.0
令 和 3 年 度		18,411,000	19,271,375	19,271,375	0	0	104.7	100.0
比 較 増 減		23,673,000	△ 74,504	△ 74,504	0	0	△ 59.1	0.0

収入済額は1,919万6,871円で、前年度と比較すると7万4,504円(0.4%)の減である。
収入済額の項・目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項目	年度	令和4年度		令和3年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
財産運用収入	財産貸付収入	18,230,304	95.0	16,910,304	87.8	1,320,000	7.8
	利子及び配当金	504,768	2.6	1,389,110	7.2	△ 884,342	△ 63.7
	小計	18,735,072	97.6	18,299,414	95.0	435,658	2.4
財産売払収入	不動産売払収入	427,000	2.2	427,000	2.2	0	0.0
	物品売払収入	34,799	0.2	544,961	2.8	△ 510,162	△ 93.6
	小計	461,799	2.4	971,961	5.0	△ 510,162	△ 52.5
合計	計	19,196,871	100.0	19,271,375	100.0	△ 74,504	△ 0.4

第18款 寄附金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和4年度		61,580,000	61,579,598	61,579,596	0	2	100.0	100.0
令和3年度		66,663,000	66,656,023	66,656,023	0	0	100.0	100.0
比較増減		△ 5,083,000	△ 5,076,425	△ 5,076,427	0	2	0.0	0.0

収入済額は6,157万9,596円で、ふるさとまちづくり応援寄附金である。前年度と比較すると507万6,427円(7.6%)の減である。

第19款 繰入金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和4年度		671,789,000	63,973,704	63,973,704	0	0	9.5	100.0
令和3年度		692,720,000	50,418,470	50,418,470	0	0	7.3	100.0
比較増減		△ 20,931,000	13,555,234	13,555,234	0	0	2.2	0.0

収入済額は6,397万3,704円で、基金からの繰入金である。前年度と比較すると1,355万5,234円(26.9%)の増である。

基金繰入金の収入済額の目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

目	年度	令和4年度		令和3年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
財政調整基金繰入金		0	0.0	0	0.0	0	—
減債基金繰入金		0	0.0	—	—	—	—
公共施設整備基金繰入金		0	0.0	0	0.0	0	—
国際交流基金繰入金		112,000	0.2	95,000	0.2	17,000	17.9
市立図書館古代史料整備基金繰入金		49,000	0.1	99,000	0.2	△ 50,000	△ 50.5
ふるさとまちづくり応援基金繰入金		63,812,704	99.7	47,370,350	99.6	16,442,354	34.7
合計	計	63,973,704	100.0	47,564,350	100.0	16,409,354	34.5

第20款 繰越金

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和4年度		179,664,000	179,664,139	179,664,139	0	0	100.0	100.0
令和3年度		79,488,000	79,488,083	79,488,083	0	0	100.0	100.0
比較増減		100,176,000	100,176,056	100,176,056	0	0	0.0	0.0

収入済額は1億7,966万4,139円で、前年度決算繰越金1億6,713万9,139円、繰越明許費前年度決算繰越金1,065万5,000円、事故繰越し前年度決算繰越金187万円である。

第21款 諸収入

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和4年度		517,498,000	370,486,460	255,288,079	9,984,808	105,213,573	49.3	68.9
内 訳	延滞金加算金及び過料	12,131,000	12,110,938	12,111,059	0	△121	99.8	100.0
	市預金利子	19,000	11,116	11,116	0	0	58.5	100.0
	雑入	505,241,000	358,256,725	243,058,223	9,984,808	105,213,694	48.1	67.8
	受託事業収入	107,000	107,681	107,681	0	0	100.6	100.0
令和3年度		519,180,000	313,892,691	194,188,236	6,950,870	112,753,585	37.4	61.9
比較増減		△1,682,000	56,593,769	61,099,843	3,033,938	△7,540,012	11.9	7.0

収入済額は2億5,528万8,079円で、前年度と比較すると6,109万9,843円(31.5%)の増である。不納欠損額は998万4,808円で、前年度と比較すると303万3,938円(43.6%)の増である。不納欠損額の主なものは、生活保護費(過年度・地自法令160条過年度)返還金973万2,808円である。収入未済額は1億521万3,573円で、前年度と比較すると754万12円(6.7%)の減である。収入未済額の主なものは、生活保護費(現年度・過年度・地自法令160条過年度)返還金1億282万6,893円である。

収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項	年度	令和4年度		令和3年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
延滞金加算金及び過料		12,111,059	4.8	12,595,260	6.5	△484,201	△3.8
市預金利子		11,116	0.0	21,568	0.0	△10,452	△48.5
雑入		243,058,223	95.2	181,571,408	93.5	61,486,815	33.9
受託事業収入		107,681	0.0	—	—	107,681	皆増
合計		255,288,079	100.0	194,188,236	100.0	61,099,843	31.5

延滞金加算金及び過料の収入済額は1,211万1,059円で、前年度と比較すると48万4,201円(3.8%)の減である。これは、個人市民税等に係る延滞金である。

雑入の収入済額は2億4,305万8,223円で、前年度と比較すると6,148万6,815円(33.9%)の増で、主なものは次の増減によるものである。

(単位:円、%)

(項)	(目)	区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
雑 入	雑 入	コミュニティ助成事業助成金	1,500,000	11,500,000	△ 10,000,000	△ 87.0
		デジタル基盤改革支援補助金	7,480,000	—	7,480,000	皆増
		後期高齢者医療定率負担金返還金	7,793,683	12,800,935	△ 5,007,252	△ 39.1
		収入印紙代金	7,441,000	2,011,000	5,430,000	270.0
		住民情報系電算業務他会計負担金	15,606,068	15,205,541	400,527	2.6
		新市町村振興宝くじ収益交付金	29,058,497	29,336,959	△ 278,462	△ 0.9
		生活保護費返還金(現年度、過年度、地 自法令第160条過年度分)	19,656,441	19,808,046	△ 151,605	△ 0.8
		藤井寺駅南駐輪・駐車場利益還元金	7,278,600	—	7,278,600	皆増
		藤井寺市立藤井寺駅南駐車場整備基 金条例廃止による基金残金	12,030,816	—	12,030,816	皆増
		派遣職員人件費負担金	16,854,928	12,760,055	4,094,873	32.1
		柏原羽曳野藤井寺消防組合消防庁舎 等工事に係る事務費	5,840,000	53,000	5,787,000	10,918.9
	過年度収入	令和2年度保育給付費府費負担金	—	8,094,534	△ 8,094,534	皆減
		令和3年度子育て世帯等臨時特別支援 事業費補助金	17,372,564	—	17,372,564	皆増
		令和3年度障害者自立支援給付費国庫 負担金	17,902,366	—	17,902,366	皆増
		令和2年度保育給付費国庫負担金	—	15,786,227	△ 15,786,227	皆減
		令和3年度保育給付費国庫負担金	13,811,496	—	13,811,496	皆増

第22款 市 債

(単位:円、%)

年度	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 入 率	
							対予算	対調定
令 和 4 年 度		465,100,000	351,800,000	351,800,000	0	0	75.6	100.0
令 和 3 年 度		1,158,400,000	1,097,000,000	1,097,000,000	0	0	94.7	100.0
比 較 増 減		△ 693,300,000	△ 745,200,000	△ 745,200,000	0	0	△ 19.1	0.0

収入済額は3億5,180万円で、前年度と比較すると7億4,520万円(67.9%)の減である。

収入済額の目別前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

目	年度	令和4年度		令和3年度		比 較	
		収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	増 減 額	増 減 率
総 務 債		1,700,000	0.5	6,100,000	0.5	△ 4,400,000	△ 72.1
民 生 債		6,000,000	1.7	—	—	6,000,000	皆増
衛 生 債		—	—	5,100,000	0.5	△ 5,100,000	皆減
土 木 債		27,600,000	7.8	12,400,000	1.1	15,200,000	122.6
教 育 債		44,600,000	12.7	116,000,000	10.6	△ 71,400,000	△ 61.6
臨 時 財 政 対 策 債		271,900,000	77.3	957,400,000	87.3	△ 685,500,000	△ 71.6
減 収 補 て ん 債		0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		351,800,000	100.0	1,097,000,000	100.0	△ 745,200,000	△ 67.9

(3) 歳出について

① 概況

本年度の歳出決算の状況は、次のとおりである。

予算現額	272億 509万円
歳出決算額	250億4,909万9,234円
翌年度繰越額	5,021万3,000円
不用額	21億 577万7,766円
執行率	92.1%

歳出決算額は、前年度から9億5,924万7,834円の減となり、執行率は92.1%で前年度と比較すると0.9ポイントの低下である。翌年度繰越額5,021万3,000円は、民生費3,310万円、衛生費32万5,000円、土木費70万6,000円、教育費1,608万2,000円の繰越明許費である。

歳出決算額の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	27,205,090,000	25,049,099,234	50,213,000	2,105,777,766	92.1
令和3年度	27,962,597,000	26,008,347,068	545,481,000	1,408,768,932	93.0
比較増減	△757,507,000	△959,247,834	△495,268,000	697,008,834	△0.9

② 款別歳出決算の状況

(単位:円、%)

款 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	
						4年度	3年度
議会費	197,821,000	191,879,912	0	5,941,088	97.0	0.8	0.8
総務費	6,925,920,000	6,467,083,028	0	458,836,972	93.4	25.8	24.7
民生費	11,462,706,000	10,524,612,850	33,100,000	904,993,150	91.8	42.0	43.0
衛生費	2,617,316,000	2,237,935,016	325,000	379,055,984	85.5	8.9	8.4
農林水産業費	26,898,000	24,834,989	0	2,063,011	92.3	0.1	0.1
商工費	780,066,000	576,434,728	0	203,631,272	73.9	2.3	1.3
土木費	583,591,000	551,950,814	706,000	30,934,186	94.6	2.2	1.8
消防費	844,904,000	838,192,297	0	6,711,703	99.2	3.4	3.2
教育費	1,878,093,000	1,764,039,142	16,082,000	97,971,858	93.9	7.0	7.3
公債費	1,774,303,000	1,774,293,663	0	9,337	100.0	7.1	6.5
諸支出金	97,846,000	97,842,795	0	3,205	100.0	0.4	2.9
予備費	15,626,000	0	0	15,626,000	0.0	0.0	0.0
歳出合計	27,205,090,000	25,049,099,234	50,213,000	2,105,777,766	92.1	100.0	100.0

歳出決算額の主な款は、総務費64億6,708万3,028円(構成比25.8%)、民生費105億2,461万2,850円(構成比42.0%)、衛生費22億3,793万5,016円(構成比8.9%)、教育費17億6,403万9,142円(構成比7.0%)、公債費17億7,429万3,663円(構成比7.1%)である。

款別歳出決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
議 会 費	191,879,912	0.8	199,770,795	0.8	△ 7,890,883	△ 3.9
総 務 費	6,467,083,028	25.8	6,423,608,268	24.7	43,474,760	0.7
民 生 費	10,524,612,850	42.0	11,182,784,805	43.0	△ 658,171,955	△ 5.9
衛 生 費	2,237,935,016	8.9	2,183,971,560	8.4	53,963,456	2.5
農 林 水 産 業 費	24,834,989	0.1	36,014,535	0.1	△ 11,179,546	△ 31.0
商 工 費	576,434,728	2.3	344,082,594	1.3	232,352,134	67.5
土 木 費	551,950,814	2.2	462,552,937	1.8	89,397,877	19.3
消 防 費	838,192,297	3.4	836,346,940	3.2	1,845,357	0.2
教 育 費	1,764,039,142	7.0	1,903,815,467	7.3	△ 139,776,325	△ 7.3
公 債 費	1,774,293,663	7.1	1,685,728,819	6.5	88,564,844	5.3
諸 支 出 金	97,842,795	0.4	749,670,348	2.9	△ 651,827,553	△ 86.9
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	25,049,099,234	100.0	26,008,347,068	100.0	△ 959,247,834	△ 3.7

歳出決算額は250億4,909万9,234円で、前年度と比較すると9億5,924万7,834円(3.7%)の減となっている。その主な要因について前年度と比較すると、商工費が2億3,235万2,134円の増、土木費が8,939万7,877円の増、公債費が8,856万4,844円の増となったが、民生費が6億5,817万1,955円の減、教育費が1億3,977万6,325円の減、諸支出金が6億5,182万7,553円の減となったことによるものである。

③ 性質別歳出決算の状況

(単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増 減 額	増減率	
義 務 的 経 費	13,983,567,350	55.8	14,851,744,249	57.1	△ 868,176,899	△ 5.8	
内 訳	人 件 費	4,460,622,698	17.8	4,536,732,021	17.4	△ 76,109,323	△ 1.7
	扶 助 費	7,748,650,989	30.9	8,629,283,409	33.2	△ 880,632,420	△ 10.2
	公 債 費	1,774,293,663	7.1	1,685,728,819	6.5	88,564,844	5.3
投 資 的 経 費	217,834,800	0.9	301,762,831	1.2	△ 83,928,031	△ 27.8	
そ の 他 の 経 費	10,847,697,084	43.3	10,854,839,988	41.7	△ 7,142,904	△ 0.1	
内 訳	物 件 費	3,553,709,849	14.2	3,103,355,171	11.9	450,354,678	14.5
	維 持 補 修 費	84,575,717	0.3	87,085,373	0.3	△ 2,509,656	△ 2.9
	補 助 費 等	4,364,183,583	17.4	4,200,709,073	16.2	163,474,510	3.9
	積 立 金	97,841,795	0.4	749,669,348	2.9	△ 651,827,553	△ 86.9
	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	繰 出 金	2,747,386,140	11.0	2,714,021,023	10.4	33,365,117	1.2
歳 出 合 計	25,049,099,234	100.0	26,008,347,068	100.0	△ 959,247,834	△ 3.7	

性質別歳出決算額について、義務的経費のうち、人件費は44億6,062万2,698円で、前年度と比較すると7,610万9,323円の減である。これは、退職手当の減等によるものである。

扶助費は77億4,865万989円で、前年度と比較すると8億8,063万2,420円の減である。扶助費の主なものは、生活保護扶助費21億6,936万7,261円、障害福祉サービス費15億1,524万5,305円、保育給付費（民間分）9億2,533万6,664円、児童手当給付費8億8,489万円である。

公債費は17億7,429万3,663円で、前年度と比較すると8,856万4,844円の増である。

投資的経費は2億1,783万4,800円で、前年度と比較すると8,392万8,031円の減である。投資的経費の主なものは、藤井寺市民間保育所等施設整備事業費補助金8,437万4,000円、国府18号線道路改良工事3,702万7,100円、藤井寺小学校排水設備改修工事2,991万100円である。

その他の経費のうち、物件費は35億5,370万9,849円で、前年度と比較すると4億5,035万4,678円の増である。物件費の主なものは、家庭ごみ収集及び運搬業務委託料3億4,686万6,806円、キャッシュレス決済ポイント還元業務委託料2億902万7,673円、市民総合会館指定管理料1億4,337万5,550円、新型コロナウイルスワクチン接種等委託料1億1,080万7,059円である。

維持補修費は8,457万5,717円で、前年度と比較すると250万9,656円の減である。

補助費等は43億6,418万3,583円で、前年度と比較すると1億6,347万4,510円の増である。補助費等の主なものは、公共下水道事業会計繰出金12億1,217万8,000円、柏原羽曳野藤井寺消防組合分担金8億421万4,000円、柏羽藤環境事業組合分担金6億178万4,000円、藤井寺市柏原市学校給食組合負担金2億8,404万9,000円である。

積立金は9,784万1,795円で、前年度と比較すると6億5,182万7,553円の減である。積立金の主なものは、ふるさとまちづくり応援基金積立金6,040万7,795円、公共施設整備基金積立金3,074万3,000円、森林環境譲与税基金積立金666万3,000円である。

繰出金は27億4,738万6,140円で、前年度と比較すると3,336万5,117円の増である。繰出金の主なものは、介護保険特別会計繰出金10億1,215万5,118円、国民健康保険特別会計繰出金7億8,185万2,184円、後期高齢者医療制度市町村負担金7億4,708万9,617円である。

款別の歳出決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	197,821,000	191,879,912	0	5,941,088	97.0
令和3年度	207,062,000	199,770,795	0	7,291,205	96.5
比較増減	△ 9,241,000	△ 7,890,883	0	△ 1,350,117	0.5

支出済額は1億9,187万9,912円である。

主な経費は、議員報酬等1億4,842万9,700円、一般職人件費3,031万2,362円、議会政務活動費404万7,012円である。

第2款 総務費

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	6,925,920,000	6,467,083,028	0	458,836,972	93.4
令和3年度	6,758,440,000	6,423,608,268	4,565,000	330,266,732	95.0
比較増減	167,480,000	43,474,760	△ 4,565,000	128,570,240	△ 1.6

支出済額は64億6,708万3,028円である。

各項別支出済額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度 \ 項	令和4年度			令和3年度			比較	
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率
総務管理費	6,019,804,751	93.1	93.9	5,996,495,901	93.4	95.5	23,308,850	0.4
徴税費	255,029,729	3.9	91.6	207,305,021	3.2	89.3	47,724,708	23.0
戸籍住民基本台帳費	107,827,082	1.7	86.3	144,475,181	2.2	88.3	△ 36,648,099	△ 25.4
選挙費	66,634,439	1.0	74.0	54,872,857	0.9	86.8	11,761,582	21.4
統計調査費	903,215	0.0	82.7	2,267,529	0.0	63.7	△ 1,364,314	△ 60.2
監査委員費	16,883,812	0.3	96.1	18,191,779	0.3	98.7	△ 1,307,967	△ 7.2
合計	6,467,083,028	100.0	93.4	6,423,608,268	100.0	95.0	43,474,760	0.7

総務管理費、徴税費、戸籍住民基本台帳費、選挙費の主な経費は、次のとおりである。

(単位:円、%)

(項)	区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率	
総 務 管 理 費	人件費(特別職及び一般職)	931,687,847	993,844,963	△ 62,157,116	△ 6.3	
	うち、退職手当	124,242,404	177,175,017	△ 52,932,613	△ 29.9	
	会計年度任用職員人件費	928,460,953	885,844,381	42,616,572	4.8	
	一般管理費・委託料(総務事務[給与事務]業務委託料等)	24,586,800	39,549,318	△ 14,962,518	△ 37.8	
	企画費・委託料(第六次藤井寺市総合計画策定業務委託料)	6,732,000	—	6,732,000	皆増	
	事務管理費・役務費(通信運搬費等)	81,428,513	71,177,781	10,250,732	14.4	
	事務管理費・委託料(住民情報系電算業務委託料[集中分]等)	56,854,268	39,231,740	17,622,528	44.9	
	事務管理費・使用料及び賃借料(電算等借上料等)	89,334,888	87,188,946	2,145,942	2.5	
	藤井寺市地域の絆まちづくり交付金	21,574,949	21,450,944	124,005	0.6	
	広報費・需用費(印刷製本費等)	15,432,183	16,225,285	△ 793,102	△ 4.9	
	職員福利厚生費・委託料(一般健康診断業務委託料等)	9,769,856	10,030,631	△ 260,775	△ 2.6	
	文書費・役務費(通信運搬費等)	25,344,201	26,577,064	△ 1,232,863	△ 4.6	
	財産管理費・需用費(光熱水費等)	37,330,297	30,183,041	7,147,256	23.7	
	財産管理費・委託料(庁舎総合管理業務委託料等)	105,385,601	114,869,801	△ 9,484,200	△ 8.3	
	車両管理費	41,529,498	41,869,983	△ 340,485	△ 0.8	
	財政管理費・使用料及び賃借料(電算等借上料)	—	4,277,424	△ 4,277,424	皆減	
	病院事業会計繰出金	132,110,409	143,527,580	△ 11,417,171	△ 8.0	
	公共下水道事業会計繰出金	1,212,178,000	1,197,128,000	15,050,000	1.3	
	国民健康保険特別会計繰出金	781,852,184	787,331,242	△ 5,479,058	△ 0.7	
	介護保険特別会計繰出金	1,012,155,118	997,263,428	14,891,690	1.5	
	後期高齢者医療特別会計繰出金	206,288,221	202,361,313	3,926,908	1.9	
	市民総合会館費・委託料(市民総合会館指定管理料等)	160,600,890	145,103,419	15,497,471	10.7	
	支所費(人件費再掲)	27,146,721	24,618,024	2,528,697	10.3	
	災害対策費	15,362,208	21,523,348	△ 6,161,140	△ 28.6	
	市民病院対策費	13,365,876	—	13,365,876	皆増	
	徴 税 費	一般職人件費	129,298,666	138,365,923	△ 9,067,257	△ 6.6
		税務総務費・委託料(コールセンター運営業務委託料等)	3,469,678	7,347,512	△ 3,877,834	△ 52.8
賦課徴収費・委託料(藤井寺市1/500現況図修正等業務委託料等)		79,924,675	22,012,400	57,912,275	263.1	
市税過誤納還付金、市税還付加算金		23,461,755	24,158,651	△ 696,896	△ 2.9	
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	一般職人件費	73,067,932	68,274,686	4,793,246	7.0	
	[繰越明許費]コンビニ交付システムクラウド構築業務委託料	—	22,715,000	△ 22,715,000	皆減	
	個人番号カード関連事務交付金	—	20,815,400	△ 20,815,400	皆減	
選 挙 費	一般職人件費(選挙管理委員会費)	25,876,837	32,406,842	△ 6,530,005	△ 20.2	
	衆議院議員総選挙費・最高裁判所裁判官国民審査費	—	21,241,407	△ 21,241,407	皆減	
	参議院議員通常選挙費	22,439,664	—	22,439,664	皆増	
	府議府知事選挙費	13,562,773	—	13,562,773	皆増	
	市議市長選挙費	3,587,907	—	3,587,907	皆増	

第3款 民生費

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度		11,462,706,000	10,524,612,850	33,100,000	904,993,150	91.8
令和3年度		12,371,755,000	11,182,784,805	519,466,000	669,504,195	90.4
比較増減		△ 909,049,000	△ 658,171,955	△ 486,366,000	235,488,955	1.4

支出済額は105億2,461万2,850円である。翌年度繰越額は3,310万円で、市立第6保育所トイレ改修事業の繰越明許費である。

各項別支出済額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度	令和4年度			令和3年度			比較	
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率
社会福祉費	3,784,449,008	36.0	87.9	3,789,013,456	33.9	85.0	△ 4,564,448	△ 0.1
児童福祉費	4,273,914,541	40.6	93.0	4,991,085,642	44.6	94.5	△ 717,171,101	△ 14.4
生活保護費	2,466,249,301	23.4	96.3	2,402,685,707	21.5	91.4	63,563,594	2.6
合計	10,524,612,850	100.0	91.8	11,182,784,805	100.0	90.4	△ 658,171,955	△ 5.9

社会福祉費、児童福祉費、生活保護費の主な経費は、次のとおりである。

(単位:円、%)

(項)	(目)	区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	
社会福祉費	社会福祉総務費	一般職人件費	46,294,440	51,581,662	△ 5,287,222	△ 10.3	
		委託料 (自殺対策電話相談業務委託料等)	2,000,000	3,697,871	△ 1,697,871	△ 45.9	
		補助金 (藤井寺市社会福祉協議会補助金等)	55,281,445	53,722,405	1,559,040	2.9	
	老人福祉費	一般職人件費		47,352,643	44,909,971	2,442,672	5.4
		補助金(藤井寺市シルバー人材センター事業補助金等)		30,354,534	30,172,828	181,706	0.6
		後期高齢者医療制度市町村負担金		748,465,617	728,746,040	19,719,577	2.7
		扶助費(老人福祉措置費等)		6,423,496	6,671,762	△ 248,266	△ 3.7
	障害福祉費	一般職人件費		54,276,092	57,073,301	△ 2,797,209	△ 4.9
		委託料(ふれあい支援事業委託料等)		92,214,426	94,068,403	△ 1,853,977	△ 2.0
		扶助費(障害福祉サービス費等)		1,880,636,407	1,798,680,333	81,956,074	4.6
		償還金(補助金等償還金)		20,609,948	18,622,178	1,987,770	10.7
	老人福祉センター費	老人福祉センター施設指定管理料		30,149,779	29,842,233	307,546	1.0
	国民年金費	一般職人件費		26,503,584	28,458,890	△ 1,955,306	△ 6.9
	福祉会館費	福祉会館施設指定管理料		13,034,231	12,058,945	975,286	8.1
	生活困窮者自立支援費	住居確保給付金		5,549,000	10,295,600	△ 4,746,600	△ 46.1
		償還金(補助金等償還金)		7,518,354	6,186,927	1,331,427	21.5
		新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金費		54,861,558	39,155,830	15,705,728	40.1
	子育て世帯等臨時特別支援事業費		628,153,013	737,815,584	△ 109,662,571	△ 14.9	

(単位:円、%)

(項)	(目)	区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率	
児 童 福 祉 費	児童福祉 総務費	一般職人件費	199,627,559	208,739,389	△ 9,111,830	△ 4.4	
		委託料 (障害児相談支援事業等委託料等)	11,966,000	7,516,000	4,450,000	59.2	
		負担金(児童発達支援センター等施設 運営費負担金)	15,236,071	15,434,657	△ 198,586	△ 1.3	
		償還金(補助金等返還金)	29,237,036	27,487,000	1,750,036	6.4	
	児童措置費	委託料(地域子育て支援拠点事業[一 般型]委託料等)	58,460,622	63,614,398	△ 5,153,776	△ 8.1	
		補助金(子ども施設課)藤井寺市民間保 育所等施設整備事業費補助金	84,374,000	—	84,374,000	皆増	
		負担金(保育給付費[民間分]等)	984,294,287	1,008,636,008	△ 24,341,721	△ 2.4	
		補助金(保育幼稚園課)藤井寺市民間 保育所等運営費補助金等	154,452,183	146,716,864	7,735,319	5.3	
		扶助費・障害児通所給付費等	394,296,398	338,653,899	55,642,499	16.4	
		扶助費・ひとり親家庭医療費一部負担金 助成	46,335,150	42,794,403	3,540,747	8.3	
		扶助費・子ども医療費一部負担金助成	223,241,766	202,173,654	21,068,112	10.4	
		扶助費・児童扶養手当給付費	322,528,620	321,748,790	779,830	0.2	
		扶助費・児童手当給付費	884,890,000	917,850,000	△ 32,960,000	△ 3.6	
		償還金(補助金等返還金等)	10,175,110	14,233,570	△ 4,058,460	△ 28.5	
	保育所費	一般職人件費	509,930,033	504,229,501	5,700,532	1.1	
		需用費(賄材料費等)	80,090,456	58,135,334	21,955,122	37.8	
		委託料(市立保育所改修工事に伴う設 計業務委託料等)	9,439,469	2,379,680	7,059,789	296.7	
		備品購入費(電算関係備品等)	25,082,466	2,606,676	22,475,790	862.2	
	子ども園費	需用費(賄材料費等)	24,851,981	22,551,909	2,300,072	10.2	
		委託料(給食調理業務委託料等)	33,334,676	29,934,397	3,400,279	11.4	
		使用料及び賃借料(土地・建物借上料 等)	4,525,232	4,517,344	7,888	0.2	
		子どもの笑顔サポート給付金費	—	242,005	△ 242,005	皆減	
		新生児サポート給付金費	33,163,956	—	33,163,956	皆増	
		子育て世帯等臨時特別支援事業費	1,902,043	911,866,000	△ 909,963,957	△ 99.8	
		子育て世帯生活支援特別給付金費	95,323,630	101,899,723	△ 6,576,093	△ 6.5	
	生 活 保 護 費	生活保護 総務費	一般職人件費	106,629,888	104,406,076	2,223,812	2.1
			償還金(補助金等返還金)	177,593,586	154,159,267	23,434,319	15.2
扶助費		生活保護扶助費	2,169,367,261	2,129,345,745	40,021,516	1.9	

第4款 衛生費

(単位:円、%)

年度	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 4 年 度		2,617,316,000	2,237,935,016	325,000	379,055,984	85.5
令 和 3 年 度		2,391,367,000	2,183,971,560	0	207,395,440	91.3
比 較 増 減		225,949,000	53,963,456	325,000	171,660,544	△ 5.8

支出済額は22億3,793万5,016円である。翌年度繰越額は32万5,000円で、休日急病

診療所オンライン資格確認システム導入事業の繰越明許費である。

各項目別支出済額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度	令和4年度			令和3年度			比較	
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率
保健衛生費	1,198,077,122	53.5	76.0	1,109,232,096	50.8	84.4	88,845,026	8.0
清掃費	1,039,857,894	46.5	99.9	1,074,739,464	49.2	99.8	△ 34,881,570	△ 3.2
合計	2,237,935,016	100.0	85.5	2,183,971,560	100.0	91.3	53,963,456	2.5

保健衛生費、清掃費の主な経費は、次のとおりである。

(単位:円、%)

(項)	区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
保健衛生費	一般職人件費	180,741,767	161,617,551	19,124,216	11.8
	衛生総務費・委託料 (妊婦健診委託料等)	62,715,974	61,579,761	1,136,213	1.8
	衛生総務費・負担金(南河内北部広域 小児急病診療事業負担金等)	12,839,864	12,769,033	70,831	0.6
	衛生総務費・補助金(藤井寺市出産・子 育て応援事業補助金等)	50,466,156	5,018,306	45,447,850	905.6
	老人保健事業費・委託料 (住民健康診査委託料等)	93,546,943	97,609,987	△ 4,063,044	△ 4.2
	予防費・役務費(手数料等)	24,463,780	22,988,926	1,474,854	6.4
	予防費・委託料(新型コロナウイルスワ クチン接種等委託料等)	522,054,314	556,958,840	△ 34,904,526	△ 6.3
	予防費・負担金(新型コロナウイルスワ クチン接種負担金等)	31,037,250	57,228,313	△ 26,191,063	△ 45.8
	予防費・償還金(補助金等返還金)	102,938,406	1,336,000	101,602,406	7,605.0
	保健センター費	16,575,215	17,686,808	△ 1,111,593	△ 6.3
	休日急病診療所費・報償費	26,427,190	25,622,350	804,840	3.1
	火葬場費	19,207,945	26,593,698	△ 7,385,753	△ 27.8
	訪問看護ステーション費	3,090,764	3,387,135	△ 296,371	△ 8.7
清掃費	清掃総務費・一般職人件費	20,621,687	30,940,421	△ 10,318,734	△ 33.4
	家庭ごみ収集及び運搬業務委託料	346,866,806	348,652,675	△ 1,785,869	△ 0.5
	柏羽藤環境事業組合分担金	601,784,000	624,047,000	△ 22,263,000	△ 3.6
	藤井寺市し尿汲取り事業助成金	5,127,670	5,425,660	△ 297,990	△ 5.5
	塵芥収集費・一般職人件費	63,979,969	63,600,885	379,084	0.6

第5款 農林水産業費

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度		26,898,000	24,834,989	0	2,063,011	92.3
令和3年度		39,414,000	36,014,535	0	3,399,465	91.4
比較増減		△ 12,516,000	△ 11,179,546	0	△ 1,336,454	0.9

支出済額は2,483万4,989円である。主な経費は、一般職人件費1,618万5,955円、農業委員会委員報酬351万5,998円である。

第6款 商 工 費

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度		780,066,000	576,434,728	0	203,631,272	73.9
令和3年度		377,909,000	344,082,594	0	33,826,406	91.0
比較増減		402,157,000	232,352,134	0	169,804,866	△ 17.1

支出済額は5億7,643万4,728円である。

商工費の主な経費は、次のとおりである。

(単位:円、%)

(項)	区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
商 工 費	商工総務費・一般職人件費	49,632,439	68,565,585	△ 18,933,146	△ 27.6
	商工総務費・委託料(キャッシュレス決済ポイント還元業務委託料等)	238,458,637	34,340,556	204,118,081	594.4
	商工総務費・補助金(藤井寺市商工会補助金等)	122,389,886	169,056,872	△ 46,666,986	△ 27.6
	中小企業振興費・委託料(中小企業等物価高騰対策緊急支援金支給業務委託料等)	39,450,104	2,860,000	36,590,104	1,279.4
	中小企業振興費・補助金(中小企業等物価高騰対策緊急支援金等)	95,762,800	26,476,000	69,286,800	261.7
	観光振興費・委託料(シティプロモーション推進業務委託料等)	17,030,000	9,552,800	7,477,200	78.3
	観光振興費・負担金(観光案内所管理運営負担金等)	8,242,040	5,440,000	2,802,040	51.5
	観光振興費・補助金(藤井寺市環境協会補助金等)	3,322,627	20,932,996	△ 17,610,369	△ 84.1

第7款 土 木 費

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度		583,591,000	551,950,814	706,000	30,934,186	94.6
令和3年度		499,188,000	462,552,937	4,730,000	31,905,063	92.7
比較増減		84,403,000	89,397,877	△ 4,024,000	△ 970,877	1.9

支出済額は5億5,195万814円である。翌年度繰越額70万6,000円は、市道岡5号線道路拡幅事業の繰越明許費である。

各項別支出済額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度	項	令和4年度			令和3年度			比較	
		支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率
	土木管理費	185,711,618	33.7	97.7	145,612,533	31.5	94.0	40,099,085	27.5
	道路橋りょう費	170,655,159	30.9	90.9	136,267,090	29.5	94.0	34,388,069	25.2
	河川費	204,800	0.0	99.9	185,000	0.0	94.9	19,800	10.7
	都市計画費	195,379,237	35.4	95.1	180,488,314	39.0	90.7	14,890,923	8.3
	住宅費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
	合計	551,950,814	100.0	94.6	462,552,937	100.0	92.7	89,397,877	19.3

土木管理費、道路橋りょう費、都市計画費の主な経費は、次のとおりである。

(単位:円、%)

(項)	区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
土木管理費	一般職人件費	130,320,567	116,267,684	14,052,883	12.1
	土木総務費・委託料 (道路台帳等更新業務委託料等)	3,365,750	4,019,000	△ 653,250	△ 16.3
	環境整備費・役務費(手数料)	4,009,618	1,097,705	2,911,913	265.3
	環境整備費・委託料(藤井寺市移動自転車等保管所施設管理業務委託料等)	42,495,961	19,672,723	22,823,238	116.0
道路橋りょう費	一般職人件費	23,644,680	39,066,249	△ 15,421,569	△ 39.5
	道路新設改良費・需用費(修繕料等)	14,873,057	13,569,793	1,303,264	9.6
	道路新設改良費・委託料(道明寺駅周辺整備検討業務委託料等)	12,790,800	14,198,800	△ 1,408,000	△ 9.9
	道路新設改良費・工事請負費	51,184,100	3,158,100	48,026,000	1,520.7
	橋りょう新設改良費・委託料 (道路橋定期点検業務委託料等)	12,237,500	4,639,800	7,597,700	163.8
	橋りょう新設改良費・工事請負費	—	18,205,000	△ 18,205,000	皆減
	交通安全対策事業費・需用費 (光熱水費等)	24,070,769	22,618,926	1,451,843	6.4
	交通安全対策事業費・委託料 (公共交通検討業務委託料等)	6,523,304	7,674,036	△ 1,150,732	△ 15.0
	交通安全対策事業費・使用料及び賃借料 (その他使用料等)	10,886,400	10,886,400	0	0.0
	交通安全対策事業費・補助金(藤井寺市路線バス事業者支援補助金等)	13,706,549	2,249,986	11,456,563	509.2
都市計画費	都市計画総務費・一般職人件費	111,823,558	107,769,951	4,053,607	3.8
	都市計画総務費・委託料 (まちづくり検討業務委託料等)	7,051,000	0	7,051,000	100.0
	都市計画総務費・補助金(藤井寺市木造住宅除却補助金等)	6,132,000	5,176,000	956,000	18.5
	公園費・需用費(光熱水費等)	10,052,070	9,433,917	618,153	6.6
	公園費・役務費(手数料)	4,621,275	3,253,016	1,368,259	42.1
	公園費・委託料 (公園遊具リニューアル業務委託料等)	22,715,000	13,948,000	8,767,000	62.9
	下排水費・一般職人件費	8,334,475	8,992,531	△ 658,056	△ 7.3
	下排水費・需用費(修繕料等)	13,736,602	20,086,311	△ 6,349,709	△ 31.6
	藤井寺駅周辺整備推進費	1,162,987	801,267	361,720	45.1

第8款 消 防 費

(単位:円、%)

年度	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 4 年 度		844,904,000	838,192,297	0	6,711,703	99.2
令 和 3 年 度		840,613,000	836,346,940	0	4,266,060	99.5
比 較 増 減		4,291,000	1,845,357	0	2,445,643	△ 0.3

支出済額は8億3,819万2,297円である。

消防費の主な経費は、次のとおりである。

(単位:円、%)

(項)	区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
消 防 費	常備消防費・委託料 (高速道路救急業務関連業務委託料)	3,251,205	4,323,720	△ 1,072,515	△ 24.8
	常備消防費・負担金(柏原羽曳野藤井 寺消防組合分担金等)	808,005,000	809,944,000	△ 1,939,000	△ 0.2
	非常備消防費・報酬 (消防団員報酬等)	6,890,165	4,846,400	2,043,765	42.2
	非常備消防費・備品購入費 (その他備品)	3,197,370	111,760	3,085,610	2,760.9
	非常備消防費・負担金 (消火栓維持管理等負担金等)	10,512,530	11,709,545	△ 1,197,015	△ 10.2

第9款 教 育 費

(単位:円、%)

年度	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令 和 4 年 度		1,878,093,000	1,764,039,142	16,082,000	97,971,858	93.9
令 和 3 年 度		2,025,439,000	1,903,815,467	16,720,000	104,903,533	94.0
比 較 増 減		△ 147,346,000	△ 139,776,325	△ 638,000	△ 6,931,675	△ 0.1

支出済額は17億6,403万9,142円である。翌年度繰越額1,608万2,000円は、市立藤井寺小学校バスケットゴール改修業務及び市立小中学校における感染症対策事業の繰越明許費である。

各項別支出済額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項	年度	令和4年度			令和3年度			比 較	
		支 出 済 額	構成比	執行率	支 出 済 額	構成比	執行率	増 減 額	増減率
教育総務費		657,091,115	37.3	96.6	660,664,245	34.7	97.8	△ 3,573,130	△ 0.5
小学校費		311,704,601	17.7	89.1	366,385,896	19.2	89.1	△ 54,681,295	△ 14.9
中学校費		158,853,481	9.0	91.0	233,034,947	12.2	90.5	△ 74,181,466	△ 31.8
幼稚園費		207,243,561	11.7	90.9	212,501,951	11.2	94.1	△ 5,258,390	△ 2.5
社会教育費		303,975,615	17.2	96.6	334,396,567	17.6	95.7	△ 30,420,952	△ 9.1
保健体育費		125,170,769	7.1	96.0	96,831,861	5.1	91.5	28,338,908	29.3
合 計		1,764,039,142	100.0	93.9	1,903,815,467	100.0	94.0	△ 139,776,325	△ 7.3

各項別の主な経費は、次のとおりである。

(単位:円、%)

(項)	区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
教 育 総 務 費	事務局費、教育研究費・ 特別職及び一般職人件費	168,717,158	182,340,969	△ 13,623,811	△ 7.5
	事務局費・役務費(手数料等)	28,859,169	29,999,819	△ 1,140,650	△ 3.8
	事務局費・委託料(川北地区児童送迎 用バス運行業務委託料等)	24,494,260	74,471,650	△ 49,977,390	△ 67.1
	事務局費・使用料及び賃借料 (電算等借上料等)	49,469,456	49,540,148	△ 70,692	△ 0.1
	教育研究費・備品購入費 (電算関係備品等)	14,266,134	192,738	14,073,396	7,301.8
	学校給食費・負担金(藤井寺市柏原市 学校給食組合負担金等)	338,495,350	298,278,000	40,217,350	13.5

(単位:円、%)

(項)	区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
小 学 校 費	学校管理費・一般職人件費	29,501,477	22,727,686	6,773,791	29.8
	学校管理費・需用費(光熱水費等)	88,434,284	77,366,029	11,068,255	14.3
	学校管理費・役務費(手数料等)	16,309,925	12,281,545	4,028,380	32.8
	学校管理費・委託料(市立小学校空調設備維持管理業務委託料[PFI事業]等)	22,160,226	27,781,666	△ 5,621,440	△ 20.2
	学校管理費・使用料及び賃借料(電算等借上料等)	44,434,544	42,806,352	1,628,192	3.8
	学校管理費・工事請負費	29,910,100	98,330,100	△ 68,420,000	△ 69.6
	学校管理費・備品購入費(施設備品等)	12,532,707	15,647,620	△ 3,114,913	△ 19.9
	教育振興費・扶助費(要保護及び準要保護児童援助費等)	37,751,970	42,611,657	△ 4,859,687	△ 11.4
中 学 校 費	学校管理費・需用費(光熱水費等)	50,805,848	37,442,687	13,363,161	35.7
	学校管理費・役務費([繰越明許費]手数料等)	7,398,332	6,557,578	840,754	12.8
	学校管理費・委託料(市立中学校空調設備維持管理業務委託料[PFI事業]等)	9,736,622	10,904,602	△ 1,167,980	△ 10.7
	学校管理費・使用料及び賃借料(電算等借上料等)	27,477,400	26,269,512	1,207,888	4.6
	学校管理費・工事請負費	16,578,100	93,954,300	△ 77,376,200	△ 82.4
	学校管理費・備品購入費(施設備品等)	5,886,170	7,164,179	△ 1,278,009	△ 17.8
	教育振興費・需用費(消耗品費)	2,902,281	10,877,336	△ 7,975,055	△ 73.3
	教育振興費・扶助費(要保護及び準要保護生徒援助費等)	23,066,740	25,619,323	△ 2,552,583	△ 10.0
幼 稚 園 費	幼稚園費・一般職人件費	147,350,707	142,426,401	4,924,306	3.5
	幼稚園費・需用費(光熱水費等)	5,637,046	6,235,460	△ 598,414	△ 9.6
	幼稚園費・負担金(施設等利用給付費)	49,645,455	58,604,170	△ 8,958,715	△ 15.3
社 会 教 育 費	社会教育総務費・一般職人件費	37,393,453	52,777,769	△ 15,384,316	△ 29.1
	青少年総合対策費・委託料(放課後児童会システム導入委託料等)	10,026,726	2,056,720	7,970,006	387.5
	青少年総合対策費・償還金(補助金等返還金)	3,904,000	2,879,000	1,025,000	35.6
	生涯学習センター費・一般職人件費	23,373,240	12,693,154	10,680,086	84.1
	生涯学習センター費・需用費(光熱水費等)	8,455,894	24,452,361	△ 15,996,467	△ 65.4
	生涯学習センター費・委託料(建物総合管理業務委託料等)	40,307,029	34,280,398	6,026,631	17.6
	文化財保護費・一般職人件費	43,196,708	51,920,361	△ 8,723,653	△ 16.8
	文化財保護費・需用費(印刷製本費等)	4,730,721	3,541,739	1,188,982	33.6
	文化財保護費・役務費(手数料等)	10,703,700	9,831,878	871,822	8.9
	文化財保護費・委託料(文化財用地管理業務委託料等)	20,270,832	25,296,151	△ 5,025,319	△ 19.9
	文化財保護費・公有財産購入費(土地購入費)	—	20,991,030	△ 20,991,030	皆減
	文化財保護費・補償金	—	4,242,900	△ 4,242,900	皆減
	図書館費・一般職人件費	51,049,166	47,291,067	3,758,099	7.9
	図書館費・需用費(光熱水費等)	9,286,937	5,651,957	3,634,980	64.3
	図書館費・委託料(建物総合管理委託料等)	9,174,220	8,280,294	893,926	10.8
図書館費・備品購入費(図書購入費等)	12,516,593	8,732,380	3,784,213	43.3	

(単位:円、%)

(項)	区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
保 健 体 育 費	保健体育総務費・一般職人件費	32,087,100	31,392,835	694,265	2.2
	保健体育総務費・需用費(光熱水費等)	3,690,162	2,686,836	1,003,326	37.3
	保健体育総務費・委託料(運動広場及び法面草刈業務委託料等)	16,299,200	13,187,530	3,111,670	23.6
	市民総合体育館費・需用費(光熱水費等)	17,705,527	9,310,878	8,394,649	90.2
	市民総合体育館費・委託料(市民総合体育館建物総合管理業務委託料等)	45,894,860	32,090,080	13,804,780	43.0

第10款 公 債 費

(単位:円、%)

年度	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 4 年 度		1,774,303,000	1,774,293,663	0	9,337	100.0
令 和 3 年 度		1,685,736,000	1,685,728,819	0	7,181	100.0
比 較 増 減		88,567,000	88,564,844	0	2,156	0.0

支出済額は17億7,429万3,663円である。

内訳は、元金の償還金17億187万9,311円、償還金利子7,241万4,352円である。

なお、令和4年度一般会計の地方債残高は、次のとおりである。

(単位:円)

3年度末 現在高	4年度 発行額	4年度 償還額(元金)	4年度末 現在高	増減額
18,735,552,772	351,800,000	1,701,879,311	17,385,473,461	△ 1,350,079,311

第11款 諸支出金

(単位:円、%)

年度	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 4 年 度		97,846,000	97,842,795	0	3,205	100.0
令 和 3 年 度		749,677,000	749,670,348	0	6,652	100.0
比 較 増 減		△ 651,831,000	△ 651,827,553	0	△ 3,447	0.0

支出済額は9,784万2,795円である。

基金に積み立てるため支出したもので、主なものは、ふるさとまちづくり応援基金積立金6,040万7,795円、公共施設整備基金積立金3,074万3,000円、森林環境譲与税基金積立金666万3,000円である。

第12款 予 備 費

本年度の予備費の充用額は437万4,000円で、充用先は、衛生費の保健衛生費へ223万円、教育費の保健体育費へ214万4,000円である。

4 特別会計

(1) 概況について

令和4年度特別会計（国民健康保険、後期高齢者医療及び介護保険）の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	153億 165万7,549円
歳出決算額	145億1,633万9,140円
歳入歳出差引額	7億8,531万8,409円

形式収支、実質収支とも7億8,531万8,409円で、単年度収支は5,448万1,509円である。

特別会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

特別会計 区分	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	合計
予算現額	7,598,436,000	1,144,160,000	6,763,793,000	15,506,389,000
歳入決算額	7,644,706,067	1,171,162,544	6,485,788,938	15,301,657,549
歳出決算額	6,987,366,149	1,126,978,280	6,401,994,711	14,516,339,140
歳入歳出差引額	657,339,918	44,184,264	83,794,227	785,318,409
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0
実質収支	657,339,918	44,184,264	83,794,227	785,318,409
前年度実質収支	464,182,963	37,586,458	229,067,479	730,836,900
単年度収支	193,156,955	6,597,806	△145,273,252	54,481,509

(2) 国民健康保険特別会計

① 概況について

令和4年度の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	76億4,470万6,067円
歳出決算額	69億8,736万6,149円
歳入歳出差引額	6億5,733万9,918円

形式収支、実質収支とも6億5,733万9,918円で、単年度収支は1億9,315万6,955円である。

決算状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	比較	
				増減額	増減率
予算現額		7,598,436,000	8,051,827,000	△453,391,000	△5.6
歳入決算額		7,644,706,067	7,624,795,559	19,910,508	0.3
歳出決算額		6,987,366,149	7,160,612,596	△173,246,447	△2.4
歳入歳出差引額		657,339,918	464,182,963	193,156,955	41.6
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	—
実質収支		657,339,918	464,182,963	193,156,955	41.6
前年度実質収支		464,182,963	595,631,490	△131,448,527	△22.1
単年度収支		193,156,955	△131,448,527	324,605,482	246.9

② 歳入について

本年度の歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
国民健康保険料	1,267,941,000	1,629,757,619	1,381,405,746	41,294,699	207,057,174	108.9	84.8
一部負担金	2,000	0	0	0	0	0.0	—
使用料及び手数料	301,000	411,924	412,799	0	△875	137.1	100.2
国庫支出金	1,000	0	0	0	0	0.0	—
府支出金	5,475,873,000	4,989,272,042	4,989,272,042	0	0	91.1	100.0
財産収入	25,000	818	818	0	0	3.3	100.0
繰入金	827,148,000	781,852,184	781,852,184	0	0	94.5	100.0
繰越金	19,007,000	464,182,963	464,182,963	0	0	2,442.2	100.0
諸収入	8,137,000	32,536,947	27,579,515	323,301	4,634,131	338.9	84.8
市債	1,000	0	0	0	0	0.0	—
歳入合計	7,598,436,000	7,898,014,497	7,644,706,067	41,618,000	211,690,430	100.6	96.8

歳入決算額は76億4,470万6,067円、予算現額に対する収入率は100.6%で、調定額に対する収入率は96.8%である。

款別の歳入決算額は、次のとおりである。

第1款 国民健康保険料

収入済額は13億8,140万5,746円で、前年度と比較すると466万7,863円の減、収入率は84.8%で前年度と比較すると1.2ポイントの上昇である。

不納欠損額は4,129万4,699円で、一般被保険者国民健康保険料の医療給付費分滞納繰越分が2,436万204円、後期高齢者支援金分滞納繰越分が1,027万8,328円、介護納付金分滞納繰越分が665万6,167円である。

収入未済額は2億705万7,174円で、前年度と比較すると1,246万6,991円の減である。一般被保険者国民健康保険料の医療給付費分滞納繰越分が8,536万6,149円、医療給付費分現年分が5,504万8,190円、後期高齢者支援金分滞納繰越分が2,644万6,057円、後期高齢者支援金分現年分が1,660万1,172円、介護納付金分滞納繰越分が1,329万2,574円、介護納付金分現年分が1,016万679円である。

第3款 使用料及び手数料

収入済額は41万2,799円で督促手数料である。

第5款 府支出金

収入済額は49億8,927万2,042円で、前年度と比較すると1億5,749万566円の増である。主なものは、保険給付費等交付金の普通交付金が48億5,171万3,895円、特別交付金が1億3,101万3,000円である。

第6款 財産収入

収入済額は818円で、国民健康保険財政調整基金の利子である。

第7款 繰入金

収入済額は7億8,185万2,184円で、前年度と比較すると547万9,058円の減である。これは、一般会計繰入金で、主なものは保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)が3億2,986万692円、保険基盤安定繰入金(保険者支援分)が1億6,074万5,536円、職員給与費等繰入金が1億3,541万951円、財政安定化支援事業繰入金が1億1,161万5,000円である。

第8款 繰越金

収入済額は4億6,418万2,963円で、前年度繰越金である。

第9款 諸収入

収入済額は2,757万9,515円で、主なものは一般被保険者返納金が1,445万1,841円、一体的実施推進に係る高齢者保健事業負担金が638万円、一般被保険者延滞金が361万1,310円、一般被保険者第三者納付金が305万5,512円である。

款別歳入決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度	令和4年度		令和3年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険料	1,381,405,746	18.1	1,386,073,609	18.2	△ 4,667,863	△ 0.3
一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
使用料及び手数料	412,799	0.0	454,023	0.0	△ 41,224	△ 9.1
国庫支出金	0	0.0	11,207,000	0.1	△ 11,207,000	△ 100.0
府支出金	4,989,272,042	65.3	4,831,781,476	63.4	157,490,566	3.3
財産収入	818	0.0	947	0.0	△ 129	△ 13.6
繰入金	781,852,184	10.2	787,331,242	10.3	△ 5,479,058	△ 0.7
繰越金	464,182,963	6.1	595,631,490	7.8	△ 131,448,527	△ 22.1
諸収入	27,579,515	0.3	12,315,772	0.2	15,263,743	123.9
市債	0	0.0	0	0.0	0	—
歳入合計	7,644,706,067	100.0	7,624,795,559	100.0	19,910,508	0.3

歳入決算額を前年度と比較すると 1,991 万 508 円(0.3%)の増となっている。

国民健康保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	年度	調定額	収入済額		収入率	不納欠損額	収入未済額
			金額	前年度比			
現年度分	2	1,408,112,972	1,332,848,285	△ 1.0	94.7	0	75,264,687
	3	1,389,770,867	1,323,935,521	△ 0.7	95.3	0	65,835,346
	4	1,409,661,617	1,327,851,576	0.3	94.2	0	81,810,041
滞納繰越分	2	324,457,421	77,618,653	△ 3.3	23.9	51,719,234	195,119,534
	3	268,032,914	62,138,088	△ 19.9	23.2	52,206,007	153,688,819
	4	220,096,002	53,554,170	△ 13.8	24.3	41,294,699	125,247,133
合計	2	1,732,570,393	1,410,466,938	△ 1.1	81.4	51,719,234	270,384,221
	3	1,657,803,781	1,386,073,609	△ 1.7	83.6	52,206,007	219,524,165
	4	1,629,757,619	1,381,405,746	△ 0.3	84.8	41,294,699	207,057,174

※社会保険加入等の賦課取消等や、令和4年度に実施した減免制度は前年度の保険料へ遡及できるため、当該年度の現年度分と滞納繰越分の収入未済額は、翌年度の滞納繰越分の調定額と一致しない。

③ 歳出について

本年度の歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	
							4年度	3年度
総務費		157,174,000	147,821,850	0	9,352,150	94.0	2.1	2.0
保険給付費		5,319,569,000	4,791,185,481	0	528,383,519	90.1	68.6	65.3
国民健康保険事業費納付金		1,966,222,000	1,966,220,865	0	1,135	100.0	28.1	28.0
財政安定化基金拠出金		1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
保健事業費		97,119,000	72,670,804	0	24,448,196	74.8	1.1	1.0
基金積立金		25,000	818	0	24,182	3.3	0.0	3.5
公債費		5,001,000	0	0	5,001,000	0.0	0.0	0.0
諸支出金		23,325,000	9,466,331	0	13,858,669	40.6	0.1	0.2
予備費		30,000,000	0	0	30,000,000	0.0	0.0	0.0
歳出合計		7,598,436,000	6,987,366,149	0	611,069,851	92.0	100.0	100.0

歳出決算額は69億8,736万6,149円で、予算現額に対する執行率は92.0%である。

款別の歳出決算額は、次のとおりである。

第1款 総務費

支出済額は1億4,782万1,850円で、前年度と比較すると362万3,184円の増である。

主なものは、総務管理費の一般職等人件費が9,851万9,534円、徴収費の住民情報系電算業務負担金が1,124万6,400円である。

第2款 保険給付費

支出済額は47億9,118万5,481円で、前年度と比較すると1億1,433万2,000円の増である。主なものは、療養諸費が41億3,003万5,246円、高額療養費が6億2,397万645円、出産育児諸費が1,984万1,318円である。

第3款 国民健康保険事業費納付金

支出総額は19億6,622万865円で、前年度と比較すると3,939万9,065円の減である。支出の内訳は、医療給付費分が14億3,244万567円、後期高齢者支援金等分が3億8,641万9,706円、介護納付金分が1億4,736万592円である。

第5款 保健事業費

支出済額は7,267万804円で、前年度と比較すると250万9,711円の増である。支出の内訳は、特定健康診査等事業費が4,406万9,612円、保健事業費が2,860万1,192円である。

第6款 基金積立金

支出済額は818円で、国民健康保険財政調整基金積立金である。

第8款 諸支出金

支出済額は946万6,331円である。これは、償還金及び還付加算金のうち保険給付費等交付金償還金が539万7,000円、一般被保険者保険料還付金が405万8,760円、一般

被保険者保険料還付加算金が1万571円である。

款別歳出決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度	令和4年度		令和3年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	147,821,850	2.1	144,198,666	2.0	3,623,184	2.5
保険給付費	4,791,185,481	68.6	4,676,853,481	65.3	114,332,000	2.4
国民健康保険 事業費納付金	1,966,220,865	28.1	2,005,619,930	28.0	△ 39,399,065	△ 2.0
財政安定化 基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
保健事業費	72,670,804	1.1	70,161,093	1.0	2,509,711	3.6
基金積立金	818	0.0	250,000,947	3.5	△ 250,000,129	△ 100.0
公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸支出金	9,466,331	0.1	13,778,479	0.2	△ 4,312,148	△ 31.3
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	6,987,366,149	100.0	7,160,612,596	100.0	△ 173,246,447	△ 2.4

歳出決算額を前年度と比較すると1億7,324万6,447円(2.4%)の減となっている。

(3) 後期高齢者医療特別会計

① 概況について

令和4年度の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	11億7,116万2,544円
歳出決算額	11億2,697万8,280円
歳入歳出差引額	4,418万4,264円

形式収支、実質収支とも4,418万4,264円で、単年度収支は659万7,806円である。決算状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		1,144,160,000	1,131,269,000	12,891,000	1.1
歳 入 決 算 額		1,171,162,544	1,102,713,035	68,449,509	6.2
歳 出 決 算 額		1,126,978,280	1,065,126,577	61,851,703	5.8
歳 入 歳 出 差 引 額		44,184,264	37,586,458	6,597,806	17.6
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	—
実 質 収 支		44,184,264	37,586,458	6,597,806	17.6
前 年 度 実 質 収 支		37,586,458	36,101,306	1,485,152	4.1
単 年 度 収 支		6,597,806	1,485,152	5,112,654	344.3

② 歳入について

本年度の歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		877,098,000	919,067,884	915,460,778	635,856	2,971,250	104.4	99.6
使用料及び手数料		11,000	52,743	53,243	0	△500	484.0	100.9
繰 入 金		215,477,000	206,288,221	206,288,221	0	0	95.7	100.0
繰 越 金		37,588,000	37,586,458	37,586,458	0	0	100.0	100.0
諸 収 入		13,986,000	11,773,844	11,773,844	0	0	84.2	100.0
歳 入 合 計		1,144,160,000	1,174,769,150	1,171,162,544	635,856	2,970,750	102.4	99.7

歳入決算額は11億7,116万2,544円で、予算現額に対する収入率は102.4%、調定額に対する収入率は99.7%となっている。

款別の歳入決算額は、次のとおりである。

第1款 後期高齢者医療保険料

収入済額は9億1,546万778円で、特別徴収分が4億9,917万6,445円、普通徴収分現年分が4億1,357万7,045円、普通徴収分滞納繰越分が270万7,288円である。収入率は99.6%で、前年度と同率となっている。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は297万1,250円で、不納欠損額は63万5,856円である。

第2款 使用料及び手数料

収入済額は5万3,243円で、督促手数料である。

第3款 繰入金

収入済額は2億628万8,221円で、前年度と比較すると392万6,908円の増である。これは、一般会計繰入金で、保険基盤安定繰入金が1億9,639万2,955円、事務費等繰入金が989万5,266円である。

第4款 繰越金

収入済額は3,758万6,458円で、前年度繰越金が3,502万3,919円、保険料還付未済金が256万2,539円である。

第5款 諸収入

収入済額は1,177万3,844円で、主なものは一体的実施推進に係る高齢者保健事業受託金が853万4,166円、後期高齢者医療制度特別対策補助金が319万9,789円である。

款別歳入決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	年度	令和4年度		令和3年度		比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料		915,460,778	78.2	853,417,436	77.4	62,043,342	7.3
使用料及び手数料		53,243	0.0	45,217	0.0	8,026	17.7
繰入金		206,288,221	17.6	202,361,313	18.3	3,926,908	1.9
繰越金		37,586,458	3.2	36,101,306	3.3	1,485,152	4.1
諸収入		11,773,844	1.0	10,787,763	1.0	986,081	9.1
歳入合計		1,171,162,544	100.0	1,102,713,035	100.0	68,449,509	6.2

歳入決算額を前年度と比較すると6,844万9,509円(6.2%)の増となっている。

③ 歳出について

本年度の歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	
						4年度	3年度
総務費	14,483,000	13,148,235	0	1,334,765	90.8	1.2	1.4
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,113,133,000	1,103,305,415	0	9,827,585	99.1	97.9	97.4
保健事業費	10,780,000	8,534,166	0	2,245,834	79.2	0.7	1.0
公債費	600,000	0	0	600,000	0.0	0.0	0.0
諸支出金	4,664,000	1,990,464	0	2,673,536	42.7	0.2	0.2
予備費	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	0.0
歳出合計	1,144,160,000	1,126,978,280	0	17,181,720	98.5	100.0	100.0

歳出決算額は11億2,697万8,280円で、予算現額に対する執行率は98.5%である。

款別の歳出決算額は、次のとおりである。

第1款 総務費

支出済額は1,314万8,235円である。主なものは、総務管理費の通信運搬費が813万3,699円、徴収費の住民情報系システム負担金が286万7,216円である。

第2款 後期高齢者医療広域連合納付金

支出済額は11億330万5,415円で、保険料等納付金が9億691万2,460円、保険基盤安定負担金が1億9,639万2,955円である。

第3款 保健事業費

支出済額は853万4,166円で、一体的実施推進に係る高齢者保健事業負担金である。

第5款 諸支出金

支出済額は199万464円で、保険料還付金である。

款別歳出決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度 款	令和4年度		令和3年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	13,148,235	1.2	15,404,617	1.4	△ 2,256,382	△ 14.6
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,103,305,415	97.9	1,036,961,133	97.4	66,344,282	6.4
保健事業費	8,534,166	0.7	10,948,764	1.0	△ 2,414,598	△ 22.1
公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸支出金	1,990,464	0.2	1,812,063	0.2	178,401	9.8
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	1,126,978,280	100.0	1,065,126,577	100.0	61,851,703	5.8

歳出決算額を前年度と比較すると6,185万1,703円(5.8%)の増となっている。

(4) 介護保険特別会計

① 概況について

令和4年度の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	64億8,578万8,938円
歳出決算額	64億199万4,711円
歳入歳出差引額	8,379万4,227円

形式収支、実質収支とも8,379万4,227円で、単年度収支は△1億4,527万3,252円である。

決算状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額		6,763,793,000	6,770,691,000	△ 6,898,000	△ 0.1
歳 入 決 算 額		6,485,788,938	6,472,578,768	13,210,170	0.2
歳 出 決 算 額		6,401,994,711	6,243,511,289	158,483,422	2.5
歳 入 歳 出 差 引 額		83,794,227	229,067,479	△ 145,273,252	△ 63.4
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	—
実 質 収 支		83,794,227	229,067,479	△ 145,273,252	△ 63.4
前 年 度 実 質 収 支		229,067,479	116,943,209	112,124,270	95.9
単 年 度 収 支		△ 145,273,252	112,124,270	△ 257,397,522	△ 229.6

② 歳入について

本年度の歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
介護保険料	1,197,964,000	1,214,245,524	1,185,465,009	7,970,110	20,810,405	99.0	97.6
使用料及び手数料	60,000	104,600	105,350	0	△ 750	175.6	100.7
国庫支出金	1,538,905,000	1,541,977,332	1,541,977,332	0	0	100.2	100.0
府支出金	877,830,000	840,771,211	840,771,211	0	0	95.8	100.0
支払基金交付金	1,683,176,000	1,596,812,000	1,596,812,000	0	0	94.9	100.0
財産収入	50,000	3,161	3,161	0	0	6.3	100.0
繰入金	1,232,264,000	1,086,155,118	1,086,155,118	0	0	88.1	100.0
繰越金	229,067,000	229,067,479	229,067,479	0	0	100.0	100.0
諸収入	4,477,000	6,757,185	5,432,278	0	1,324,907	121.3	80.4
歳入合計	6,763,793,000	6,515,893,610	6,485,788,938	7,970,110	22,134,562	95.9	99.5

歳入決算額は64億8,578万8,938円で、予算現額に対する収入率は95.9%、調定額に対する収入率は99.5%となっている。

款別の歳入決算額は、次のとおりである。

第1款 介護保険料

収入済額は11億8,546万5,009円で、第1号被保険者介護保険料の現年度分が11億8,185万854円、滞納繰越分が361万4,155円である。収入率は97.6%で、前年度と比較すると0.2ポイントの低下である。

介護保険料の収入未済額は2,081万405円で、現年度分が880万225円、滞納繰越分が1,201万180円である。また、不納欠損額は797万110円である。

第2款 使用料及び手数料

収入済額は10万5,350円で、督促手数料である。

第3款 国庫支出金

収入済額は15億4,197万7,332円で、介護給付費負担金が11億938万2,900円、調整交付金が3億862万6,000円、地域支援事業交付金が1億247万2,432円、保険者機能強化推進交付金が1,006万7,000円、介護保険保険者努力支援交付金1,142万9,000円である。

第4款 府支出金

収入済額は8億4,077万1,211円で、介護給付費負担金が7億8,996万2,887円、地域支援事業交付金が5,080万8,324円である。

第5款 支払基金交付金

収入済額は15億9,681万2,000円で、介護給付費交付金が15億2,674万6,000円、地域支援事業支援交付金が7,006万6,000円である。

第6款 財産収入

収入済額は3,161円で、介護保険給付準備基金運用収入である。

第7款 繰入金

収入済額は10億8,615万5,118円で、一般会計繰入金では、介護給付費繰入金が7億1,005万2,278円、地域支援事業繰入金が4,606万497円、職員給与費等繰入金が1億3万6,347円、事務費繰入金が6,346万7,996円、低所得者保険料軽減繰入金が9,253万8,000円である。基金繰入金では、介護保険給付準備基金繰入金が7,400万円である。

第8款 繰越金

収入済額は2億2,906万7,479円で、前年度繰越金である。

第9款 諸収入

収入済額は543万2,278円で、主なものは返納金が310万円、一体的実施推進に係る介護予防事業負担金が215万4,166円である。

款別歳入決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度	令和4年度		令和3年度		比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
介護保険料	1,185,465,009	18.3	1,195,128,613	18.5	△ 9,663,604	△ 0.8
使用料及び手数料	105,350	0.0	129,550	0.0	△ 24,200	△ 18.7
国庫支出金	1,541,977,332	23.8	1,553,218,639	24.0	△ 11,241,307	△ 0.7
府支出金	840,771,211	13.0	838,073,584	12.9	2,697,627	0.3
支払基金交付金	1,596,812,000	24.6	1,604,222,644	24.8	△ 7,410,644	△ 0.5
財産収入	3,161	0.0	67,386	0.0	△ 64,225	△ 95.3
繰入金	1,086,155,118	16.7	1,157,263,428	17.9	△ 71,108,310	△ 6.1
繰越金	229,067,479	3.5	116,943,209	1.8	112,124,270	95.9
諸収入	5,432,278	0.1	7,531,715	0.1	△ 2,099,437	△ 27.9
歳入合計	6,485,788,938	100.0	6,472,578,768	100.0	13,210,170	0.2

歳入決算額を前年度と比較すると 1,321 万 170 円(0.2%)の増となっている。

③ 歳出について

本年度の歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	
						4年度	3年度
総務費	194,995,000	162,896,804	0	32,098,196	83.5	2.6	2.6
保険給付費	5,948,248,000	5,680,418,228	0	267,829,772	95.5	88.7	90.2
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
地域支援事業費	388,750,000	327,518,359	0	61,231,641	84.2	5.1	5.2
基金積立金	115,596,000	115,529,786	0	66,214	99.9	1.8	1.2
公債費	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	0.0
諸支出金	115,703,000	115,631,534	0	71,466	99.9	1.8	0.8
予備費	0	0	0	0	—	0.0	0.0
歳出合計	6,763,793,000	6,401,994,711	0	361,798,289	94.7	100.0	100.0

歳出決算額は 64 億 199 万 4,711 円で、予算現額に対する執行率は 94.7%である。

款別の歳出決算額は、次のとおりである。

第1款 総務費

支出済額は 1 億 6,289 万 6,804 円で、前年度と比較すると 165 万 402 円の減である。主なものは、一般職等Person費が 9,167 万 6,344 円、介護認定審査会費が 3,306 万 380 円である。介護認定審査会費のうち、介護認定審査委員報酬等の介護認定審査会費が 1,917 万 5,439 円、調査委託料等の認定調査費が 1,388 万 4,941 円である。

第2款 保険給付費

支出済額は56億8,041万8,228円で、前年度と比較すると5,023万8,870円の増である。主なものは、介護サービス等諸費が52億5,443万9,750円、介護予防サービス等諸費が1億3,035万4,489円、高額介護サービス等費が1億7,002万1,261円、特定入所者介護サービス等費が9,480万2,924円である。

第4款 地域支援事業費

支出済額は3億2,751万8,359円で、前年度と比較すると36万9,173円の増である。介護予防・日常生活支援総合事業費が2億4,354万5,607円、包括的支援事業費・任意事業費が8,397万2,752円である。

第5款 基金積立金

支出済額は1億1,552万9,786円で、介護保険給付準備基金積立金である。

第7款 諸支出金

支出済額は1億1,563万1,534円で、償還金が1億1,354万854円、第1号被保険者保険料還付金が209万680円である。

款別歳出決算額の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度	令和4年度		令和3年度		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	162,896,804	2.6	164,547,206	2.6	△1,650,402	△1.0
保険給付費	5,680,418,228	88.7	5,630,179,358	90.2	50,238,870	0.9
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
地域支援事業費	327,518,359	5.1	327,149,186	5.2	369,173	0.1
基金積立金	115,529,786	1.8	73,811,610	1.2	41,718,176	56.5
公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸支出金	115,631,534	1.8	47,823,929	0.8	67,807,605	141.8
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	6,401,994,711	100.0	6,243,511,289	100.0	158,483,422	2.5

歳出決算額を前年度と比較すると1億5,848万3,422円(2.5%)の増となっている。

5 実質収支に関する調書

各会計の実質収支は、一般会計で3億7,895万4,349円、国民健康保険特別会計で6億5,733万9,918円、後期高齢者医療特別会計で4,418万4,264円、介護保険特別会計で8,379万4,227円の黒字となっている。

各会計実質収支の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

会計	年度	令和4年度	令和3年度	比較	
				増減額	増減率
一	般	378,954,349	417,139,139	△ 38,184,790	△ 9.2
特	別	785,318,409	730,836,900	54,481,509	7.5
内 訳	国民健康保険特別会計	657,339,918	464,182,963	193,156,955	41.6
	後期高齢者医療特別会計	44,184,264	37,586,458	6,597,806	17.6
	介護保険特別会計	83,794,227	229,067,479	△ 145,273,252	△ 63.4
合	計	1,164,272,758	1,147,976,039	16,296,719	1.4

6 地方債現在高

全会計の地方債の現在高は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	令和4年度末現在高	令和3年度末現在高	増減額
一	17,385,473,461	18,735,552,772	△ 1,350,079,311
下	16,703,024,833	17,126,334,760	△ 423,309,927
病	842,232,309	943,081,183	△ 100,848,874
合	34,930,730,603	36,804,968,715	△ 1,874,238,112

7 財産に関する調書

財産に関する調書に記載されている公有財産（土地、建物、出資による権利）、物品、債権及び基金の令和4年度末現在高は、次のとおりである。

(1) 公有財産について

① 土地及び建物

(単位:㎡)

区 分		令和3年度末 現 在 高	令和4年度中		令和4年度末 現 在 高
			増	減	
土 地	行 政 財 産	538,053	0	0	538,053
	普 通 財 産	3,527	96	1,394	2,229
	計	541,580	96	1,394	540,282
建 物	行 政 財 産	127,237	0	0	127,237
	普 通 財 産	80	0	0	80
	計	127,317	0	0	127,317

土地の令和4年度末現在高は54万282㎡で、前年度末より96㎡の増と1,394㎡の減となっている。これは、藤井寺高等学校内の土地および里道・水路敷を大阪府に譲与したこと等による増減である。

建物の令和4年度末現在高は12万7,317㎡で、年度中の増減はなく前年度現在高と同じである。

② 出資による権利

出資による権利の令和4年度末現在高は1億1,179万2,408円(10件)で、前年度末より6万5,300円の減となっている。これは、出資金のうち一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター分6万5,300円が、その運用費として取崩しされたことによる。

(2) 物品について

(単位:台、%)

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高	増 減 率
物 品	298	2	300	0.7

重要物品(1件50万円以上)の令和4年度末現在高は300台で、前年度現在高よりも2台増加している。これは、消毒車、電子看板を各1台廃棄したが、プリンター、印刷機、選挙機器等4台を取得したことによるものである。

(3) 債権について

債権の令和4年度末現在高は4億102万6,100円で、市税(個人市民税特別徴収4・5月分)である。

(4) 基金について

(単位:円)

区 分	令和4年5月 31日現在高	積立て	取崩し	令和5年5月 31日現在高
藤井寺市公共施設整備基金	397,664,000	30,743,000	0	428,407,000
藤井寺市財政調整基金	1,544,947,000	250,018,000	0	1,794,965,000
藤井寺市立図書館古代史料整備基金	25,739,721	1,000	49,000	25,691,721
藤井寺市減債基金	684,229,000	6,000	0	684,235,000
藤井寺市国際交流基金	2,834,000	1,000	112,000	2,723,000
藤井寺市福祉基金	7,326,000	1,000	0	7,327,000
藤井寺市職員退職手当基金	141,000	0	0	141,000
市立藤井寺市民病院施設整備基金	37,252,000	1,000	0	37,253,000
藤井寺市ふるさとまちづくり応援基金	63,872,604	60,407,795	63,812,704	60,467,695
藤井寺市森林環境譲与税基金	10,190,000	6,663,000	0	16,853,000
一般会計小計	2,774,195,325	347,841,795	63,973,704	3,058,063,416
藤井寺市国民健康保険財政調整基金	257,912,263	818	0	257,913,081
藤井寺市介護保険給付準備基金	645,497,830	115,529,786	74,000,000	687,027,616
藤井寺市立藤井寺駅南駐車場整備基金	—	—	—	—
特別会計小計	903,410,093	115,530,604	74,000,000	944,940,697
藤井寺市高額介護サービス費等貸付基金	5,000,000	0	0	5,000,000
藤井寺市民生安定資金貸付基金	1,787,000	1,000	0	1,788,000
藤井寺市高額療養費貸付基金	5,000,000	0	0	5,000,000
藤井寺市国民健康保険出産費資金貸付基金	10,000,000	0	0	10,000,000
定額運用基金小計	21,787,000	1,000	0	21,788,000
合計	3,699,392,418	463,373,399	137,973,704	4,024,792,113

令和5年5月31日の基金現在高は40億2,479万2,113円で、内訳は、一般会計で30億5,806万3,416円、特別会計で9億4,494万697円、定額運用基金で2,178万8,000円である。

前年度の比較では、一般会計では3億4,784万1,795円の積立てと6,397万3,704円の取崩しにより、差引きで2億8,386万8,091円の増である。特別会計では1億1,553万604円の積立てと7,400万円の取崩しにより、差引きで4,153万604円の増、定額運用基金では1,000円の積立てがあり1,000円の増である。

なお、藤井寺市駅南駐車場整備基金は令和4年4月1日をもって廃止し、残金を一般会計の雑入に入金している。

8 基金の運用状況

地方自治法第 241 条第 5 項の規定により提出された基金の運用状況について、審査した結果は次のとおりである。

(単位:円)

基金の名称	令和3年度末			運用額	回収額	令和4年度末		
	運用現在高	資金残高	基金総額			運用現在高	資金残高	基金総額
藤井寺市民生安定資金貸付基金			1,787,000		1,000 (利子)			1,788,000
高額療養費貸付基金			5,000,000					5,000,000
高額介護サービス費等貸付基金			5,000,000					5,000,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	220,000	9,780,000	10,000,000			220,000	9,780,000	10,000,000

(1) 藤井寺市民生安定資金貸付基金

本年度も貸付金の運用はなかったが利子 1,000 円を受け取り、令和 4 年度末の基金総額は、178 万 8,000 円である。

(2) 藤井寺市高額療養費貸付基金

令和 4 年度末の基金総額は 500 万円で、前年度末と同額で貸付金の運用はなかった。

(3) 藤井寺市高額介護サービス費等貸付基金

令和 4 年度末の基金総額は 500 万円で、前年度末と同額で貸付金の運用はなかった。

(4) 藤井寺市国民健康保険出産費資金貸付基金

令和 4 年度の運用状況は、運用・回収ともなく、令和 4 年度末の運用現在高 22 万円、資金残高 978 万円、令和 4 年度末の基金総額は 1,000 万円である。

運用現在高 22 万円については、未回収の状態となっている。

む す び

1. 一般会計

本年度の決算状況は、歳入が前年度に比べて9億9,356万9,624円(3.8%)減の254億4,444万1,583円、歳出が9億5,924万7,834円(3.7%)減の250億4,909万9,234円となり、形式収支は3億9,534万2,349円の黒字となった。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源である繰越明許費繰越額1,638万8,000円を差し引いた実質収支は3億7,895万4,349円の黒字となり、単年度収支については3,818万4,790円の赤字となった。

歳入について自主財源・依存財源別に見ると、自主財源では、分担金及び負担金、寄附金等が前年度に比べて減となったが、市税、繰越金等が増となり、決算額は96億486万1,486円で、前年度に比べて4億8,173万4,592円(5.3%)の増となった。

自主財源のうち市税については、前年度に比べて2億8,216万7,727円(3.4%)の増となった。主な要因は、給与・営業所得等の増加による個人市民税の増、新型コロナウイルス感染症等に係る課税標準の特例減額措置の終了による固定資産税・都市計画税の増等である。

一方、依存財源では、府支出金、地方交付税等が前年度に比べて増となったが、国庫支出金、市債等が減となり、決算額は158億3,958万97円で、前年度に比べて14億7,530万4,216円(8.5%)の減となった。

依存財源のうち市債については、臨時財政対策債や教育債の減等により、前年度に比べて7億4,520万円(67.9%)の減となった。令和4年度の市債発行額は3億5,180万円、償還額は17億187万9,311円となり、一般会計の令和4年度末の地方債現在高は、173億8,547万3,461円で、前年度末残高から13億5,007万9,311円減少した。

自主財源、依存財源別の構成比で見ると、自主財源は37.8%、依存財源は62.2%となり、依存財源は前年度に比べて3.3ポイント低下したものの、依然地方交付税や国庫支出金等の財源に依存しなければならない状況である。

不納欠損額は、市税が前年度に比べて183万3,551円(41.1%)の減となったが、諸収入(生活保護費過年度返還金等)が303万3,938円(43.6%)、分担金及び負担金が145万8,250円(80.3%)の増となったこと等により、不納欠損額は1,588万7,102円で、前年度に比べて264万8,137円(20.0%)の増となった。

収入未済額は、諸収入(生活保護費過年度返還金等)が前年度に比べて754万12円(6.7%)の減、市税が668万8,888円(9.6%)の減、分担金及び負担金が591万9,905円(12.3%)の減となったこと等により、本年度収入未済額は2億1,060万1,201円で、前年度に比べて2,019万6,076円(8.8%)の減となった。しかしながら、依然多額の収入未済が生じているため、引き続き収入未済の要因を追究し、早期解消と適切な債権管理を図り、収納率の更なる向上に努められたい。

歳出について性質別に見ると、義務的経費は139億8,356万7,350円で前年度に比べて8億6,817万6,899円(5.8%)の減となった。義務的経費の内訳は、人件費が退職手当の減

少等により、前年度に比べて7,610万9,323円(1.7%)の減となり、扶助費についても新型コロナウイルス感染症対策として、国施策である子育て世帯生活支援特別給付金事業や子育て世帯等臨時特別支援給付金事業の給付額が、前年度に比べて減少したこと等により8億8,063万2,420円(10.2%)の減となっている。一方で、公債費については、過去に借入した市債の償還が始まったことで、前年度に比べて8,856万4,844円(5.3%)の増となった。

投資的経費は2億1,783万4,800円で前年度に比べて8,392万8,031円(27.8%)の減となった。これは、新型コロナウイルス感染症の影響による収入面が不透明であったことから、普通建設事業の抑制を図ったことによるものである。

その他の経費は、108億4,769万7,084円で前年度に比べて714万2,904円(0.1%)の減となった。その他の経費の内訳は、物件費が燃料費高騰による光熱費の増加等により前年度に比べて4億5,035万4,678円(14.5%)の増、補助費等が1億6,347万4,510円(3.9%)の増、繰出金が3,336万5,117円(1.2%)の増となったが、一方で維持補修費が250万9,656円(2.9%)の減、積立金が6億5,182万7,553円(86.9%)の減となった。

財政構造の弾力性を表す指標である経常収支比率は96.6%で、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示すが、前年度から2.5ポイント高くなっている。これは、公債費等が増加したこと等によるものであるが、経常的経費の抑制を図るなど、引き続き財政構造の弾力性の確保に努められたい。

今後、歳入では、人口減少と少子高齢化等により、市税収入の増加は見込みづらい状況であり、歳出では、さらなる高齢化の進展による特別会計への繰出金、また、扶助費等の社会保障関連経費が増加することが予想される。また、時代の変化とともに行政に求められるニーズは多様化・複雑化しており、これらに適切に対応するための財政需要が生じることが見込まれる。さらに今後、風水害、地震等への対策、公共施設の老朽化への対応などインフラ整備にも多額の経費が必要となることが考えられ、行財政運営は益々厳しくなるものと予測される。

このため、ICTの活用による事務の改善、民間活力や公民連携の活用、既存事業の見直しによる経費節減等により、新たな行政ニーズに的確に対応できる体制を構築するとともに、積極的に自主財源を獲得し、安定した財政基盤の確立を図られたい。

また、「藤井寺市行財政改革アクションプラン2020」は、令和5年度が最終年度となることから、集中改革項目をひとつでも多く実現、実行し、将来にわたって質の高い行政サービスが提供できるよう、歳入と歳出のバランスの取れた健全な行財政運営に努められたい。

2. 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

本年度の形式収支、実質収支は6億5,733万9,918円の黒字となり、単年度収支も1億9,315万6,955円の黒字となった。

歳入については、繰越金が前年度に比べて1億3,144万8,527円の減となった他、国民健康保険料、国庫支出金、繰入金等も減となったが、府支出金が前年度に比べて1億5,749

万 566 円の増となったことなどにより、歳入決算額は 76 億 4,470 万 6,067 円で、前年度に比べて 1,991 万 508 円 (0.3%) の増となった。

歳出については、保険給付費が前年度に比べて 1 億 1,433 万 2,000 円の増となった他、総務費、保健事業費も増となったが、国民健康保険事業費納付金が 3,939 万 9,065 円減少し、国民健康保険財政調整基金への積立金、諸支出金も減となったことから、決算額は 69 億 8,736 万 6,149 円で、前年度に比べて 1 億 7,324 万 6,447 円 (2.4%) の減となった。

新型コロナウイルス感染症の影響による国民健康保険料の減免制度等を引き続き実施したことや、後期高齢者医療制度への移行に伴う被保険者数の減少等により保険料収入が減少した。一方で、令和 2 年度にコロナ禍における受診控え等の要因から減少していた保険給付費が、令和 3 年度に引き続いて増加した。

保険料の収入未済額については、前年度に比べて 1,246 万 6,991 円の減となり、不納欠損額も前年度に比べて 1,091 万 1,308 円の減となった。また、調定に対する収入率については 84.8% で、前年度に比べて 1.2 ポイント上昇した。財源の確保と負担の公平を期するため、引き続き収入未済の早期解消と適切な債権管理を図り、収納率の更なる向上に努められたい。

本年度末の被保険者数は、1 万 2,736 人で前年度に比べて 640 人 (4.8%) の減となり、また、5 年前の平成 30 年度末の 1 万 5,013 人と比較すると、2,277 人 (15.2%) の減となっている。

国民健康保険事業を取り巻く環境は、被用者保険と比べて年齢構成が高く、被保険者数が減少していく中で、一人当たりの医療に係る支出は増えており、また、加入者の所得水準は相対的に低いという構造的な課題があり、依然厳しい財政状況が続いている。

限られた財源を有効に活用し、国民皆保険制度の維持を図る為に、引き続き、「大阪府国民健康保険運営方針」に基づき、被保険者の健康維持増進のための保健事業の推進、保険料収納対策の強化、事務の効率化、医療費の適正化を図り、国民健康保険事業の適正かつ安定的な運営に努められたい。

(2) 後期高齢者医療特別会計

本年度の形式収支、実質収支は 4,418 万 4,264 円の黒字となり、単年度収支も 659 万 7,806 円の黒字となった。

歳入については、後期高齢者医療保険料が前年度に比べて 6,204 万 3,342 円の増となり、繰入金、繰越金等も増となったことから、歳入決算額は前年度に比べて 6,844 万 9,509 円 (6.2%) 増の 11 億 7,116 万 2,544 円となった。

歳出については、保健事業費が前年度に比べて 241 万 4,598 円の減となり、総務費も減となったが、後期高齢者医療広域連合納付金が前年度に比べて 6,634 万 4,282 円の増となったこと等から、決算額は 11 億 2,697 万 8,280 円で、前年度に比べて 6,185 万 1,703 円 (5.8%) の増となった。

保険料の収入未済額については、前年度に比べて 48 万 2,566 円の増となり、不納欠損額は前年度に比べて 27 万 8,753 円の減となった。また、調定に対する収入率は 99.6% で、前

年度の率を維持している。収入未済額の削減に努め、引き続き収納率を維持されたい。

本年度末の被保険者数は、9,935人で前年度に比べて404人(4.2%)の増となり、人口に占める被保険者の割合は、15.7%で前年度に比べて0.7ポイント上昇している。

高齢化の進展に伴い、被保険者数は年々増加し、今後も医療費の増加が見込まれるが、増大する医療費に対し、持続可能な医療制度としていくためには、被保険者の健康の保持増進に対する一層の取組、保険給付の適正化、保険料収入の確保に努める必要がある。高齢者が安心して適切な医療を受けることができるよう、運営主体である大阪府後期高齢者医療広域連合と連携を図り、引き続き健全な事業運営に努められたい。

(3) 介護保険特別会計

本年度の形式収支、実質収支は8,379万4,227円の黒字となり、単年度収支は1億4,527万3,252円の赤字となった。

歳入については、繰入金が前年度に比べて7,110万8,310円の減となり、国庫支出金、介護保険料等も減となったが、繰越金が前年度に比べて1億1,212万4,270円の増となり、府支出金も増となったことから、歳入決算額は64億8,578万8,938円で、前年度に比べて1,321万170円(0.2%)の増となった。

歳出については、総務費が前年度に比べて165万402円の減となったが、諸支出金が前年度に比べて6,780万7,605円の増となり、保険給付費、基金積立金等も増となったことから、歳出決算額は64億199万4,711円で、前年度に比べて1億5,848万3,422円(2.5%)の増となった。

保険料の収入未済額については、前年度に比べて55万4,500円の減となり、不納欠損額は前年度に比べて198万1,680円の増となった。また、調定に対する収入率は97.6%で、前年度に比べて0.2ポイント低下した。引き続き収入未済の早期解消と適切な債権管理を図り、収納率の向上に努められたい。

本年度末における要支援及び要介護認定者数は、3,881人で前年度に比べて94人(2.5%)の増となり、介護サービス利用者の増加により保険給付費が増加している。

新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行となり、ようやく日常生活を取り戻しつつあるが、新型コロナウイルス感染症の流行の影響を受けて、活動自粛期間が長期化したことで、心身の機能が低下した高齢者が今後顕在化することが懸念される。このため、「第8期藤井寺市いきいき長寿プラン」に基づき、健康寿命の延伸をめざし、よりいっそうの介護予防の推進、介護保険給付に関する費用の更なる効率化・適正化を通じ、多様な主体が協働して高齢者を支え、いつまでも住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、「地域包括ケアシステム」の体制強化を図り、介護保険制度の安定的な運営に努められたい。

令和4年度藤井寺市公営企業会計
決算審査意見書

藤 監 第 3 2 号

令和 5 年 8 月 3 日

藤井寺市長 岡 田 一 樹 様

藤井寺市監査委員 服 部 隆 行

藤井寺市監査委員 畑 謙 太 朗

令和 4 年度藤井寺市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 4 年度藤井寺市病院事業決算、藤井寺市公共下水道事業決算を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	56
第2	審査の期間	56
第3	審査の着眼点及び実施内容	56
第4	審査の結果及び意見	56
◎	病院事業	57
1	事業の概要	57
2	予算・決算額	58
(1)	収益的収入及び支出について	58
(2)	資本的収入及び支出について	59
3	損益計算書	60
(1)	医業収益について	61
(2)	医業費用について	61
(3)	医業外収益について	61
(4)	医業外費用について	61
(5)	純損失及び未処理欠損金について	61
(6)	累積欠損金比率について	61
4	貸借対照表	62
(1)	固定資産について	62
(2)	流動資産について	63
(3)	固定負債について	63
(4)	流動負債について	63
(5)	繰延収益について	63
(6)	資本金について	64
(7)	剰余金について	64
5	5ヵ年間の入院・外来収益及び経営財務分析	64
(1)	経営分析について	65
(2)	財務分析について	65
6	キャッシュ・フロー計算書	66
むすび		68
◎	公共下水道事業	70
1	事業の概要	70
(1)	業務の状況	70
(2)	建設改良工事について	71

2	予算・決算額	72
	(1) 収益的収入及び支出について	72
	(2) 資本的収入及び支出について	72
3	損益計算書	74
	(1) 営業収益について	75
	(2) 営業費用について	75
	(3) 営業外収益について	75
	(4) 営業外費用について	75
	(5) 純利益及び未処分利益剰余金について	75
4	貸借対照表	75
	(1) 固定資産について	76
	(2) 流動資産について	76
	(3) 固定負債について	76
	(4) 流動負債について	77
	(5) 繰延収益について	77
	(6) 資本金について	77
	(7) 剰余金について	78
5	下水道使用料及び経営財務分析	78
	(1) 経営分析について	78
	(2) 財務分析について	79
6	キャッシュ・フロー計算書	79
むすび		81

注 記

- 1 文中及び表中の金額を千円単位で表示した場合、その単位未満については四捨五入とした。したがって、他の表等との関係で一部の数値を調整したものがあり、必ずしも四捨五入とならないものもある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入とした。したがって、他の表等との関係で一部の数値を調整したものがあり、必ずしも四捨五入とならないものもある。
- 3 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 「-」は、該当数値のないものである。
- 6 ポイントは、パーセントを比較した場合の単純差引数値である。

令和4年度藤井寺市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

- (1) 令和4年度 藤井寺市病院事業決算
- (2) 令和4年度 藤井寺市公共下水道事業決算

第2 審査の期間

令和5年7月18日から令和5年8月2日まで

第3 審査の着眼点及び実施内容

藤井寺市監査基準に基づき、令和4年度藤井寺市公営企業会計決算の審査にあたっては、地方公営企業法第30条第2項の規定により提出された決算書及び附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数に過誤がないか、並びに経営成績及び財政状態が正確に表示されているか等に主眼を置き、必要に応じて関係職員の説明を聴取して審査を行った。

第4 審査の結果及び意見

審査に付された各企業会計の決算書及び附属書類は、いずれも地方公営企業法等の関係法令に準拠して作成されており、また、計数は正確で、当年度における企業の経営成績及び財政状況はおおむね適正に表示しているものと認められた。

会計別の審査概要及び審査意見は次のとおりである。

病 院 事 業

1 事業の概要

業務実績及び前年度比較については、当年度の年間入院(診療日数 365 日)・外来(診療日数 293 日) 延患者数は 5 万 5,961 人で、前年度より 3,759 人の減となっている。

内訳は、入院年間延患者数は前年度より 3,225 人(19.8%)の減、外来年間延患者数において 534 人(1.2%)の減となっている。

1 日平均入院・外来患者数では、前年度より 11.2 人(5.8%)の減となっている。

項 目		令和4年度	令和3年度	比 較	
				増 減	増減率(%)
病 床 数 (床)		98	98	0	0.0
病 床 利 用 率 (%)		36.6	45.6	△ 9.0	—
入 院	年 間 延 患 者 数 (人)	13,076	16,301	△ 3,225	△ 19.8
	1 日 平 均 患 者 数 (人)	35.8	44.7	△ 8.9	△ 19.9
外 来	年 間 延 患 者 数 (人)	42,885	43,419	△ 534	△ 1.2
	1 日 平 均 患 者 数 (人)	146.4	148.7	△ 2.3	△ 1.5
合 計	年間延入院・外来患者数 (人)	55,961	59,720	△ 3,759	△ 6.3
	1日平均入院・外来患者数 (人)	182.2	193.4	△ 11.2	△ 5.8

診療科目別患者数

(単位:人, %)

区 分 診療科	入 院			外 来		
	令和4年度	令和3年度	増 減	令和4年度	令和3年度	増 減
内科・消化器内科	6,629	7,065	△ 436	21,162	22,094	△ 932
外 科	3,215	5,489	△ 2,274	6,661	7,546	△ 885
整 形 外 科	3,154	3,711	△ 557	11,702	11,126	576
小 児 科	78	36	42	2,893	2,208	685
放 射 線 科	—	—	—	467	445	22
計	13,076	16,301	△ 3,225	42,885	43,419	△ 534
1日平均患者数	35.8	44.7	△ 8.9	146.4	148.7	△ 2.3
病 床 利 用 率	36.6	45.6	△ 9.0	—	—	—

5 ヶ年間の患者数の状況及び病床利用率

(単位:人, %)

区分 年度	入 院		外 来		計		病床利用率
	患者延数	すう勢比率	患者延数	すう勢比率	患者延数	すう勢比率	
令和4年度	13,076	45.2	42,885	79.8	55,961	67.7	36.6
令和3年度	16,301	56.3	43,419	80.8	59,720	72.2	45.6
令和2年度	19,045	65.8	44,011	81.9	63,056	76.3	53.2
令和元年度	25,324	87.5	51,846	96.5	77,170	93.4	70.6
平成30年度	28,951	100.0	53,715	100.0	82,666	100.0	80.9

過去5 ヶ年間の患者数の状況から見たすう勢比率（平成30年度を起点とする。）は、前年度と比較すると入院では11.1ポイント低下し、外来では1.0ポイント低下している。また、病床利用率は9.0ポイント低下している。

2 予算・決算額

(1) 収益的収入及び支出について

(単位:円, %)

区 分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減	不用額	執行率 B/A×100	備 考
事業収益	2,654,585,000	1,935,334,473	△ 719,250,527	—	72.9	
医業収益	2,138,836,000	1,471,670,146	△ 667,165,854	—	68.8	うち仮受消費税及び仮受地方消費税 5,693,110
医業外収益	515,747,000	463,664,327	△ 52,082,673	—	89.9	うち仮受消費税及び仮受地方消費税 326,317
特別利益	2,000	0	△ 2,000	—	0.0	
事業費用	2,702,907,000	2,146,507,332	—	556,399,668	79.4	
医業費用	2,572,341,000	2,057,559,081	—	514,781,919	80.0	うち仮払消費税及び仮払地方消費税 31,983,461 うち控除対象消費税 3,112,803
医業外費用	130,064,000	88,948,251	—	41,115,749	68.4	うち仮払消費税及び仮払地方消費税 63,006 うち控除対象消費税 2,520
特別損失	2,000	0	—	2,000	0.0	
予備費	500,000	0	—	500,000	0.0	

(たな卸資産(貯蔵品)に係る仮払消費税及び仮払地方消費税42,926,329円)

収益的収入は、事業収益として予算額26億5,458万5,000円に対し、決算額は、19億3,533万4,473円(執行率72.9%)で、予算額と比較すると7億1,925万527円の減となっている。

収益的支出は、事業費用として予算額27億290万7,000円に対し、決算額は、21億4,650万7,332円(執行率79.4%)で、不用額は5億5,639万9,668円である。

(2) 資本的収入及び支出について

(単位:円, %)

区 分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減	翌年度 繰越額	不用額	執行率 B/A×100	備 考
資本的収入	83,823,000	59,820,086	△ 24,002,914	—	—	71.4	
企業債	35,000,000	11,000,000	△ 24,000,000	—	—	31.4	
出資金	48,821,000	48,820,086	△ 914	—	—	100.0	
補助金	2,000	0	△ 2,000	—	—	0.0	
資本的支出	149,566,000	126,540,474	—	0	23,025,526	84.6	
建設改良費	37,717,000	14,691,600	—	0	23,025,400	39.0	うち仮払消費税及び仮払地方消費税 1,335,600 うち控除対象消費税 53,424
企業債償還金	111,849,000	111,848,874	—	0	126	100.0	

※消費税及び地方消費税納付額2,847,000円

資本的収入は、予算額 8,382 万 3,000 円に対し、決算額 5,982 万 86 円(執行率 71.4%)で予算額と比較すると 2,400 万 2,914 円の減となっている。決算額の内訳は、医療機器整備資金として企業債 1,100 万円及び企業債償還元金資金として一般会計出資金 4,882 万 86 円である。

資本的支出は、予算額 1 億 4,956 万 6,000 円に対し、決算額 1 億 2,654 万 474 円(執行率 84.6%)で、不用額は 2,302 万 5,526 円である。消費税抜き決算額 1 億 2,520 万 4,874 円の内訳は、建設改良費の固定資産購入費の機械及び備品購入費 1,335 万 6,000 円(消費税抜き)及び企業債償還金 1 億 1,184 万 8,874 円である。

資本的収入の決算額から資本的支出の決算額を差し引いた不足額 6,672 万 388 円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

なお、令和 4 年度末の企業債残高は、次のとおりである。

(単位:円)

3 年度末 現在高	4 年度 発行額	4 年度 償還額(元金)	4 年度末 現在高	増減額
943,081,183	11,000,000	111,848,874	842,232,309	△ 100,848,874

3 損益計算書

(単位:円, %)

科 目	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
医 業 収 益	1,465,977,036	100.0	1,797,669,531	100.0	△ 331,692,495	△ 18.5
入 院 収 益	509,648,566	34.8	719,152,686	40.0	△ 209,504,120	△ 29.1
外 来 収 益	899,396,995	61.3	1,007,698,443	56.1	△ 108,301,448	△ 10.7
そ の 他 医 業 収 益	56,931,475	3.9	70,818,402	3.9	△ 13,886,927	△ 19.6
医 業 費 用	2,025,575,620	100.0	2,141,751,415	100.0	△ 116,175,795	△ 5.4
給 与 費	1,137,563,631	56.2	1,179,796,245	55.1	△ 42,232,614	△ 3.6
材 料 費	537,852,957	26.5	623,583,249	29.1	△ 85,730,292	△ 13.7
経 費	221,413,631	10.9	204,284,110	9.5	17,129,521	8.4
減 価 償 却 費	125,013,144	6.2	125,458,973	5.9	△ 445,829	△ 0.4
資 産 減 耗 費	1,253,078	0.1	5,857,454	0.3	△ 4,604,376	△ 78.6
研 究 研 修 費	2,479,179	0.1	2,771,384	0.1	△ 292,205	△ 10.5
医 業 利 益 (△ 医 業 損 失)	△ 559,598,584	—	△ 344,081,884	—	△ 215,516,700	△ 62.6
医 業 外 収 益	463,341,690	100.0	509,209,989	100.0	△ 45,868,299	△ 9.0
受 取 利 息	4,436	0.0	29,158	0.0	△ 24,722	△ 84.8
他 会 計 負 担 金	17,546,089	3.8	16,060,047	3.2	1,486,042	9.3
他 会 計 補 助 金	420,670,234	90.8	467,633,857	91.8	△ 46,963,623	△ 10.0
患 者 外 給 食 収 益	930,641	0.2	1,070,024	0.2	△ 139,383	△ 13.0
長 期 前 受 金 戻 入	20,337,792	4.4	20,337,427	4.0	365	0.0
そ の 他 医 業 外 収 益	3,852,498	0.8	4,079,476	0.8	△ 226,978	△ 5.6
医 業 外 費 用	86,038,245	100.0	95,101,116	100.0	△ 9,062,871	△ 9.5
支 払 利 息	10,905,222	12.7	11,618,094	12.2	△ 712,872	△ 6.1
患 者 外 給 食 材 料 費	787,582	0.9	776,360	0.8	11,222	1.4
雑 損 失	74,345,441	86.4	82,706,662	87.0	△ 8,361,221	△ 10.1
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	△ 182,295,139	—	70,026,989	—	△ 252,322,128	△ 360.3
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)	△ 182,295,139	—	70,026,989	—	△ 252,322,128	△ 360.3
前 年 度 繰 越 欠 損 金	2,146,371,249	—	2,216,398,238	—	△ 70,026,989	△ 3.2
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,328,666,388	—	2,146,371,249	—	182,295,139	8.5

(令和4年度 雑損失のうち消費税計算時における控除できない仮払消費税及び仮払地方消費税 74,345,441円)

(令和3年度 雑損失のうち消費税計算時における控除できない仮払消費税及び仮払地方消費税 82,706,662円)

当年度は事業収益 19 億 2,931 万 8,726 円に対して事業費用が 21 億 1,161 万 3,865 円となったことにより、収支差引 1 億 8,229 万 5,139 円の経常損失となり、当年度純損失も同額となった。

各収益及び費用の状況は、次のとおりである。

(1) 医業収益について

医業収益は14億6,597万7,036円で、入院収益、外来収益、その他医業収益すべてで減少しており、前年度と比較して3億3,169万2,495円(18.5%)の減となっている。

入院収益は、前年度と比較して2億950万4,120円(29.1%)の減となり、外来収益は、1億830万1,448円(10.7%)の減となっている。その他医業収益は、公衆衛生活動収益等の減少により、前年度と比較して1,388万6,927円(19.6%)の減となっている。

(2) 医業費用について

医業費用は20億2,557万5,620円で、経費は増加しているが、給与費、材料費等の減少により、前年度と比較して、1億1,617万5,795円(5.4%)の減となっている。

(3) 医業外収益について

医業外収益は4億6,334万1,690円で、他会計補助金等の減少により、前年度と比較して4,586万8,299円(9.0%)の減となっている。他会計補助金の内訳は、新型コロナ対策関連補助金として府補助金3億5,180万9,000円及び国庫補助金311万7,000円、一般会計からの繰入金6,574万4,234円である。

(4) 医業外費用について

医業外費用は8,603万8,245円で、雑損失等の減少により、前年度と比較して906万2,871円(9.5%)の減となっている。

(5) 純損失及び未処理欠損金について

本年度は1億8,229万5,139円の経常損失となり、特別利益及び特別損失がなかったため、当年度純損失も同額である。

前年度繰越欠損金は21億4,637万1,249円で、当年度未処理欠損金は、23億2,866万6,388円である。

(6) 累積欠損金比率について

(単位:円, %)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
累積欠損金	2,328,666,388	2,146,371,249	2,216,398,238	2,239,863,951	2,064,055,724
$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	158.8	119.4	115.3	105.2	86.6

累積欠損金は単年度の赤字が累積されたものであり、令和4年度は1億8,229万5,139円の純損失が生じ、累積欠損金比率は前年度より39.4ポイント増加し、158.8%となっている。

4 貸借対照表

(単位:円, %)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 資 産	1,079,403,878	48.7	1,191,596,179	48.2	△ 112,192,301	△ 9.4
流 動 資 産	1,137,185,598	51.3	1,281,288,910	51.8	△ 144,103,312	△ 11.2
資 産 合 計	2,216,589,476	100.0	2,472,885,089	100.0	△ 256,295,613	△ 10.4
固 定 負 債	1,271,541,354	57.4	1,303,362,214	52.7	△ 31,820,860	△ 2.4
流 動 負 債	336,585,569	15.2	407,247,477	16.5	△ 70,661,908	△ 17.4
繰 延 収 益	61,568,106	2.8	81,905,898	3.3	△ 20,337,792	△ 24.8
負 債 合 計	1,669,695,029	75.4	1,792,515,589	72.5	△ 122,820,560	△ 6.9
資 本 金	2,813,832,840	126.9	2,765,012,754	111.8	48,820,086	1.8
剰 余 金	△ 2,266,938,393	△ 102.3	△ 2,084,643,254	△ 84.3	△ 182,295,139	△ 8.7
資 本 合 計	546,894,447	24.6	680,369,500	27.5	△ 133,475,053	△ 19.6
負 債 資 本 合 計	2,216,589,476	100.0	2,472,885,089	100.0	△ 256,295,613	△ 10.4

各資産、負債及び資本の状況は、次のとおりである。

(1) 固定資産について

固定資産の増減及び減価償却状況

(単位:円)

区 分	令和4年度 当初現在高 A	当年度増減額 B	減価償却累計額		令和4年度末 償却未済高 (A+B-C)	令和3年度末 償却未済高
			当年度増減額	累 計 C		
有形固定資産	2,921,627,950	2,652,826	114,710,604	1,845,311,545	1,078,969,231	1,191,027,009

(単位:円)

区 分	令和4年度 当初現在高 A	当年度増減額 B	当年度 減価償却額 C	令和4年度末 現在高 (A+B-C)
無形固定資産	165,600	0	0	165,600

(単位:円)

区 分	令和4年度 当初現在高 A	当年度増減額 B	当年度 減価償却額 C	令和4年度末 現在高 (A+B-C)
投資その他の資産	403,570	0	134,523	269,047

有形固定資産の年度末現在高(A+B)は29億2,428万776円、減価償却の累計額は18億4,531万1,545円で差し引き年度末償却未済高は10億7,896万9,231円となる。主なものは、建物4億3,296万8,818円、土地2億4,900万2,676円、機械備品2億1,695万2,020円、建物附帯設備1億7,821万6,025円である。年度末償却未済高は前年度と比較すると1億1,205万7,778円の減となり、減価償却累計額は1億1,471万604円の増となっている。

なお、投資その他の資産の内訳は長期前払消費税である。

(2) 流動資産について

(単位:円, %)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
現 金 預 金	833,393,432	854,315,372	△ 20,921,940	△ 2.4
未収金(貸倒引当金含む)	286,620,629	409,200,881	△ 122,580,252	△ 30.0
貯 蔵 品	17,094,537	17,769,157	△ 674,620	△ 3.8
前 払 い 金	77,000	3,500	73,500	2,100.0
合 計	1,137,185,598	1,281,288,910	△ 144,103,312	△ 11.2

流動資産は11億3,718万5,598円で、前年度と比較すると1億4,410万3,312円(11.2%)の減となっている。未収金(貸倒引当金含む)2億8,662万629円については、未収金2億8,884万1,672円から将来の貸し倒れに備え、回収不能見込額として貸倒引当金222万1,043円を控除した額となっている。

(3) 固定負債について

(単位:円, %)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
企 業 債	739,054,036	824,132,750	△ 85,078,714	△ 10.3
引 当 金	532,487,318	479,229,464	53,257,854	11.1
合 計	1,271,541,354	1,303,362,214	△ 31,820,860	△ 2.4

固定負債は12億7,154万1,354円で、前年度と比較すると3,182万860円(2.4%)の減となっている。

(4) 流動負債について

(単位:円, %)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
企 業 債	103,178,273	118,948,433	△ 15,770,160	△ 13.3
未 払 金	131,562,809	165,670,422	△ 34,107,613	△ 20.6
引 当 金	101,844,487	122,628,622	△ 20,784,135	△ 16.9
合 計	336,585,569	407,247,477	△ 70,661,908	△ 17.4

流動負債は3億3,658万5,569円で、前年度と比較すると7,066万1,908円(17.4%)の減となっている。

(5) 繰延収益について

(単位:円, %)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
長 期 前 受 金	114,404,264	114,404,264	0	0.0
長 期 前 受 金 額 収 益 化 累 計	△ 52,836,158	△ 32,498,366	△ 20,337,792	△ 62.6
合 計	61,568,106	81,905,898	△ 20,337,792	△ 24.8

繰延収益は6,156万8,106円で、前年度と比較すると2,033万7,792円(24.8%)の減となっている。

(6) 資本金について

(単位:円, %)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
資 本 金	2,813,832,840	2,765,012,754	48,820,086	1.8
合 計	2,813,832,840	2,765,012,754	48,820,086	1.8

資本金は28億1,383万2,840円で、前年度と比較すると4,882万86円(1.8%)の増となっている。

(7) 剰余金について

(単位:円, %)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
資 本 剰 余 金	61,727,995	61,727,995	0	0.0
国 庫 補 助 金	2,794,995	2,794,995	0	0.0
府 補 助 金	8,933,000	8,933,000	0	0.0
他 会 計 補 助 金	50,000,000	50,000,000	0	0.0
欠 損 金	2,328,666,388	2,146,371,249	182,295,139	8.5
当年度未処理欠損金	2,328,666,388	2,146,371,249	182,295,139	8.5
剰 余 金 合 計	△ 2,266,938,393	△ 2,084,643,254	△ 182,295,139	△ 8.7

資本剰余金は6,172万7,995円で、主なものは、他会計補助金5,000万円、府補助金893万3,000円である。

欠損金は23億2,866万6,388円で、前年度と比較すると1億8,229万5,139円(8.5%)の増となっている。

5 5カ年間の入院・外来収益及び経営財務分析

(単位:円, %)

年度	入院・外来収益		経常収 支比率	医業収 支比率	職員給 与費対 医業収 益比率	病 床 利用率	自己資 本構成 比率	流 動 比 率	当 座 比 率	現金預 金比率
	金 額	すう勢 比率								
令和4年度	1,409,045,561	61.4	91.4	72.4	77.6	36.6	27.5	337.9	332.8	247.6
令和3年度	1,726,851,129	75.2	103.1	83.9	65.6	45.6	30.8	314.6	310.3	209.8
令和2年度	1,855,031,872	80.8	100.5	86.3	62.6	53.2	25.3	276.3	272.3	198.1
令和元年度	2,050,972,670	89.4	92.7	91.7	55.9	70.6	23.0	270.7	264.4	183.2
平成30年度	2,295,045,855	100.0	97.0	96.1	52.4	80.9	27.2	247.5	243.7	169.3

入院収益

(単位:円,人)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
入 院 収 益	509,648,566	719,152,686	846,699,896	980,623,191	1,174,601,312
年 間 延 入 院 患 者 数	13,076	16,301	19,045	25,324	28,951
1 日 平 均 入 院 患 者 数	35.8	44.7	52.2	69.2	79.3
入 院 患 者 1 人 当 り の 診 療 収 入	38,976	44,117	44,458	38,723	40,572

外来収益

(単位:円,人)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
外 来 収 益	899,396,995	1,007,698,443	1,008,331,976	1,070,349,479	1,120,444,543
年 間 延 外 来 患 者 数	42,885	43,419	44,011	51,846	53,715
1 日 平 均 外 来 患 者 数	146.4	148.7	150.2	177.6	184.0
外 来 患 者 1 人 当 り の 診 療 収 入	20,972	23,209	22,911	20,645	20,859

(1) 経営分析について

経常収支比率は、経常収益（医業収益＋医業外収益）と経常費用（医業費用＋医業外費用）を対比したものである。本年度は 91.4%であり、前年度と比較すると 11.7ポイント低下している。

医業収支比率は、医業収益と医業費用を対比したものである。本年度は 72.4%で前年度と比較すると 11.5ポイント低下している。

職員給与費対医業収益比率は、医業収益に対する職員給与費の割合で、本年度は 77.6%であり、前年度と比較すると 12.0ポイント上昇している。

(2) 財務分析について

短期的な支払能力を示す流動比率、当座比率、現金預金比率は、それぞれ高いほど資金繰りが良好なことを示すものであるが、いずれも前年度より上昇している。

6 キャッシュ・フロー計算書

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	令和4年度	令和3年度	増減額
当年度純利益	△ 182,295,139	70,026,989	△ 252,322,128
減価償却費	124,878,621	125,324,450	△ 445,829
固定資産除却費	535,157	5,269,158	△ 4,734,001
退職給付引当金の増減額(△は減少)	33,290,719	△ 9,900,498	43,191,217
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 817,000	△ 2,273,000	1,456,000
長期前受金戻入額	△ 20,337,792	△ 20,337,427	△ 365
支払利息	10,905,222	11,618,094	△ 712,872
受取利息及び配当金	△ 4,436	△ 29,158	24,722
未収金の増減(△は増加)	122,580,252	△ 74,097,398	196,677,650
たな卸資産の増減額(△は増加)	674,620	285,721	388,899
前払費用の増減額	△ 73,500	△ 500	△ 73,000
未払金の増減(△は減少)	△ 34,107,613	△ 75,377,445	41,269,832
その他の増減額	0	△ 150,000	150,000
長期前払消費税の増減(△は減少)	134,523	134,523	0
小 計	55,363,634	30,493,509	24,870,125
利息及び配当金の受取額	4,436	29,158	△ 24,722
利息の支払額	△ 10,905,222	△ 11,618,094	712,872
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	44,462,848	18,904,573	25,558,275

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

(単位:円)

投資活動によるキャッシュ・フロー	令和4年度	令和3年度	増減額
有形固定資産の取得による支出	△ 13,356,000	△ 24,076,350	10,720,350
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	0	16,001,275	△ 16,001,275
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,356,000	△ 8,075,075	△ 5,280,925

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

(単位:円)

財務活動によるキャッシュ・フロー	令和4年度	令和3年度	増減額
企業債による収入	11,000,000	7,400,000	3,600,000
企業債の償還による支出	△ 111,848,874	△ 110,036,361	△ 1,812,513
他会計からの出資による収入	48,820,086	51,468,401	△ 2,648,315
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,028,788	△ 51,167,960	△ 860,828

(単位:円)

	令和4年度	令和3年度	増減額
資金の増減額(1+2+3)	△ 20,921,940	△ 40,338,462	19,416,522
資金期首残高	854,315,372	894,653,834	△ 40,338,462
資金期末残高	833,393,432	854,315,372	△ 20,921,940

業務活動によるキャッシュ・フローは、病院事業における通常の業務活動に係る資金の増減を示すものである。投資活動によるキャッシュ・フローは、将来病院事業運営のための固定資産の取得など投資活動に係る資金の増減を示すものである。財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動や投資活動を維持するために、どのような資金を調達、返済したかを示すものである。

以上の3区分から、資金期末残高は、資金期首残高に比べ2,092万1,940円の減となり、8億3,339万3,432円となった。

む す び

令和4年度の事業状況について、年間延入院患者数が1万3,076人、年間延外来患者数が4万2,885人で、前年度と比較して、それぞれ3,225人(19.8%)、534人(1.2%)減少し、入院で5年連続、外来で7年連続の患者数の減少となった。入院・外来患者を合わせた年間延入院・外来患者数は5万5,961人で、前年度から3,759人(6.3%)と大きく減少した。

診療科目別で患者数を見ると、入院、外来とも、内科・外科の診療科で前年度に比べ減少した。また入院患者の減少に伴い、病床利用率は前年度から9.0ポイント低下の36.6%となった。これは、新型コロナウイルス対応病床の稼働を継続していること、並びに医師不足により入院患者受け入れ態勢が整わなかったことによるものである。

医業収益については、医師不足により診療体制が整わなかったこと等の影響を受けて患者数が減少し、前年度から入院収益で2億950万4,120円(29.1%)、外来収益で1億830万1,448円(10.7%)の減となり、その他医業収益も、新型コロナウイルスワクチンの接種の減少等により、1,388万6,927円(19.6%)減少している。医業外収益は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う国・府等からの新型コロナウイルス対応関連補助金が減少したことにより、前年度に比べ4,586万8,299円(9.0%)の減となった。医業費用についても、患者数の減少に伴う材料費等が減少したこと等により、前年度から1億1,617万5,795円(5.4%)の減となった。

病院事業会計の決算は、経常収益19億2,931万8,726円に対し、経常費用は21億1,161万3,865円で、収支差引1億8,229万5,139円の経常損失となった。本年度は特別利益及び特別損失がなかったことから、前年度繰越欠損金21億4,637万1,249円に当年度純損失1億8,229万5,139円を加え、当年度未処理欠損金は、23億2,866万6,388円となった。

資金の運営状況を見ると、流動資産から流動負債を差し引いた正味運転資本は8億60万29円で、前年度より7,344万1,404円(8.4%)の減少となり、短期債務の支払能力を示す流動比率は337.9%で、前年度より23.3ポイントの上昇となった。また、経営状況を表す指標である経常収支比率は下降に転じ、健全化の水準とされる100%を下回る91.4%で、前年度より11.7ポイント減少している。

業務活動によるキャッシュ・フローについては、未収金の減少等により、本年度は4,446万2,848円となった。投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得により、本年度はマイナス1,335万6,000円となり、財務活動によるキャッシュ・フローについては、企業債の償還が増加したこと等により、本年度はマイナス5,202万8,788円となった。この結果、資金期末残高は8億3,339万3,432円で、前年度と比較して2,092万1,940円(2.4%)の資金減となった。

本年度も新型コロナウイルス感染症は収束せず、通常診療を制限しながら、発熱外来の実施、陽性患者の受入れなどの対応を行ってきたことや、内科医師の休職・退職等により診療体制が整わなかった結果、受診患者数は、入院、外来ともに予定業務量を大きく下回り、5億5,959万8,595円の医業損失となったが、新型コロナウイルス感染症対応関連補助金等を医業外収益として受け入れたことで、経常収支は1億8,229万5,139円の経常損失となった。

また、新型コロナウイルス感染症の対応による通常診療の制限や医師不足による診療制限に

より、医業収支比率は72.4%、病床利用率は36.6%と、昨年より大きく低下している。

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類に引き下げられる中、将来にわたり、医療の質の向上と市民の健康保持・増進等地域に必要な医療を安定的継続的に提供していくにあたり、患者数の減少、病床利用率の低下等喫緊に解決しなくてはならない問題が山積しており、そのためには医師不足の解消が不可欠であり、経営改善に向けた具体的・抜本的な対策を図るために、今後の病院のあり方について、十分な議論が必要である。

公 共 下 水 道 事 業

1 事業の概要

(1) 業務の状況

当年度の整備済区域内人口は、5万3,260人で前年度と比較すると295人(0.6%)の増となった。

この整備済区域内人口を行政区域内人口で割った普及率は、84.3%で前年度と比較すると0.8ポイント上昇している。

整備済区域のうち未供用区域を除く処理区域内人口は、5万2,745人で前年度と比較すると284人(0.5%)の増となった。下水道を使用している水洗化人口は、4万7,525人で前年度と比較すると175人(0.4%)の増となった。

この水洗化人口を処理区域内人口で割った水洗化率は、90.1%で前年度と比較すると0.2ポイント低下している。

年間有収水量は、481万4,746 m³で前年度と比較すると2万8,286 m³(0.6%)の減となっている。

業務量

事 項	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	増減率 (%)
行政区域内人口 (人)	63,159	63,408	△ 249	△ 0.4
整備済区域内人口 (人)	53,260	52,965	295	0.6
普及率 (%)	84.3	83.5	0.8	-
処理区域内人口 (人)	52,745	52,461	284	0.5
水洗化人口 (人)	47,525	47,350	175	0.4
水洗化率 (%)	90.1	90.3	△ 0.2	-
年間有収水量 (m ³)	4,814,746	4,843,032	△ 28,286	△ 0.6
1日平均有収水量 (m ³)	13,191	13,269	△ 78	△ 0.6

用途別有収水量

(単位：m³，%)

事 項	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減	増減率
一 般 用	4,804,653	4,832,830	△ 28,177	△ 0.6
公 衆 浴 場 用	10,093	10,202	△ 109	△ 1.1
合 計	4,814,746	4,843,032	△ 28,286	△ 0.6

普及率及び水洗化率の状況

(単位：人，%)

年度	区分 行政区域 内人口 A	整備済区 域内人口 B	すう勢 比率	普及率 B/A×100	処理区域 内人口 C	水洗化 人口 D	すう勢 比率	水洗化率 D/C×100
令和4年度	63,159	53,260	102.1	84.3	52,745	47,525	103.0	90.1
令和3年度	63,408	52,965	101.6	83.5	52,461	47,350	102.6	90.3
令和2年度	64,029	53,006	101.6	82.8	52,222	47,176	102.3	90.3
令和元年度	64,384	52,566	100.8	81.6	51,781	46,509	100.8	89.8
平成30年度	64,732	52,152	100.0	80.6	51,345	46,128	100.0	89.8

(2) 建設改良工事について

管路建設費は、下水道の新規整備に係るもので、事業費は8億4,883万9,137円となっている。その財源として自己財源のほかに、企業債、他会計出資金、国庫補助金、負担金等（受益者負担金及び工事負担金）を充当している。

ポンプ場建設改良費は、平成29年度及び平成30年度に策定した「藤井寺市下水道ストックマネジメント計画」に基づいたもので、小山雨水ポンプ場及び北條雨水ポンプ場の改良事業を実施し、事業費は418万4,000円となっている。その財源として自己財源のほかに、企業債、国庫補助金を充当している。

流域下水道建設負担金は、流域下水道施設の建設を行う大阪府に支払う負担金であり、事業費は2,774万7,713円となっている。その財源として自己財源のほかに、企業債を充当している。

2 予算・決算額

(1) 収益的収入及び支出について

(単位:円, %)

区 分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減	不用額	執行率 B/A×100	備 考
下水道事業収益	2,057,678,000	2,068,991,500	11,313,500	—	100.5	
営業収益	1,069,233,000	1,053,877,549	△ 15,355,451	—	98.6	うち仮受消費税及び地方消費税 74,785,526
営業外収益	988,445,000	1,015,113,951	26,668,951	—	102.7	うち仮受消費税及び地方消費税 1,809,724
下水道事業費用	1,993,232,000	1,931,079,598	—	62,152,402	96.9	
営業費用	1,758,581,000	1,712,910,995	—	45,670,005	97.4	うち仮払消費税及び地方消費税 40,232,359
営業外費用	233,151,000	218,168,603	—	14,982,397	93.6	うち仮払消費税及び地方消費税 14,808
予備費	1,500,000	0	—	1,500,000	0.0	

収益的収入は、事業収益として予算額20億5,767万8,000円に対し、決算額は20億6,899万1,500円(執行率100.5%)で、予算額と比較すると1,131万3,500円の増となっている。

収益的支出は、事業費用として予算額19億9,323万2,000円に対し、決算額は19億3,107万9,598円(執行率96.9%)である。不用額は6,215万2,402円である。

(2) 資本的収入及び支出について

(単位:円, %)

区 分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減	翌年度 繰越額	不用額	執行率 B/A×100	備 考
資本的収入	2,054,310,000	1,754,974,614	△ 299,335,386	—	—	85.4	
企業債	1,248,200,000	1,043,100,000	△ 205,100,000	—	—	83.6	
他会計出資金	480,291,000	480,291,000	0	—	—	100.0	
国庫補助金	230,000,000	140,500,000	△ 89,500,000	—	—	61.1	
負担金等	95,819,000	91,083,614	△ 4,735,386	—	—	95.1	うち仮受消費税及び地方消費税 6,549,008
資本的支出	2,719,520,000	2,350,374,077	—	260,293,000	108,852,923	86.4	
建設改良費	1,251,609,000	883,964,150	—	260,293,000	107,351,850	70.6	うち仮払消費税及び地方消費税 58,706,004
企業債償還金	1,466,411,000	1,466,409,927	—	0	1,073	100.0	
予備費	1,500,000	0	—	0	1,500,000	0.0	

資本的収入の決算額17億5,497万4,614円から資本的支出の決算額23億5,037万4,077円を差し引いた不足額(前年度支出の財源に充当した前年度同意済企業債5,240万円は除く)は、6億4,779万9,463円で、当年度及び過年度分損益勘定留保資金、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんしている。

ア 資本的収入の予算額 20 億 5,431 万円に対し、決算額は 17 億 5,497 万 4,614 円(執行率 85.4%)で、予算額と比較すると 2 億 9,933 万 5,386 円の減となっている。

収入内訳は、次のとおりである。

(ア) 企業債の決算額 10 億 4,310 万円(執行率 83.6%)は、公共下水道事業債(新規整備等)、流域下水道事業債、資本費平準化債である。借入先は財務省、地方公共団体金融機構となっている。

(イ) 他会計出資金の決算額 4 億 8,029 万 1,000 円(執行率 100.0%)は、管路建設事業及び企業債償還金に係る一般会計からの出資金である。

(ウ) 国庫補助金の決算額 1 億 4,050 万円(執行率 61.1%)は、管路建設事業及びポンプ場建設改良事業に係る補助金である。

(エ) 負担金等の決算額 9,108 万 3,614 円(執行率 95.1%)は、管路建設費に係る受益者負担金及び工事負担金である。

イ 資本的支出の予算額 27 億 1,952 万円に対し、決算額は 23 億 5,037 万 4,077 円(執行率 86.4%)である。

支出内訳は、次のとおりである。

(ア) 建設改良費の決算額は、8 億 8,396 万 4,150 円(執行率 70.6%)で、その内訳は、管路建設費 8 億 4,883 万 9,137 円、管路改良費 286 万円、ポンプ場建設改良費 418 万 4,000 円、流域下水道建設負担金 2,774 万 7,713 円、営業設備費 33 万 3,300 円である。

(イ) 企業債償還金の決算額 14 億 6,640 万 9,927 円(執行率 100.0%)は、財務省、総務省、地方公共団体金融機構、三井住友銀行、JA 大阪南藤井寺支店、大阪府及び大阪府市町村振興協会への企業債償還元金である。

なお、令和 4 年度末の企業債残高は、次のとおりである。

(単位:円)

3 年度末 現在高	4 年度 発行額	4 年度 償還額(元金)	4 年度末 現在高	増減額
17,126,334,760	1,043,100,000	1,466,409,927	16,703,024,833	△ 423,309,927

3 損益計算書

(単位:円, %)

科 目	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 収 益	979,092,023	100.0	989,937,608	100.0	△ 10,845,585	△ 1.1
下水道使用料	748,271,109	76.4	752,471,837	76.0	△ 4,200,728	△ 0.6
雨水処理負担金	230,677,264	23.6	237,290,071	24.0	△ 6,612,807	△ 2.8
その他営業収益	143,650	0.0	175,700	0.0	△ 32,050	△ 18.2
営 業 費 用	1,672,630,636	100.0	1,619,055,400	100.0	53,575,236	3.3
管渠費	47,296,929	2.8	29,376,811	1.8	17,920,118	61.0
ポンプ場費	58,429,170	3.5	61,677,751	3.8	△ 3,248,581	△ 5.3
普及指導費	12,927,571	0.8	18,375,394	1.1	△ 5,447,823	△ 29.6
業務費	39,592,211	2.4	45,124,329	2.8	△ 5,532,118	△ 12.3
総係費	37,965,856	2.3	12,412,396	0.8	25,553,460	205.9
流域下水道維持管理負担金	291,349,205	17.4	271,651,642	16.8	19,697,563	7.3
減価償却費	1,185,035,181	70.8	1,179,986,068	72.9	5,049,113	0.4
資産減耗費	34,513	0.0	451,009	0.0	△ 416,496	△ 92.3
営業利益(△営業損失)	△ 693,538,613	—	△ 629,117,792	—	△ 64,420,821	△ 10.2
営 業 外 収 益	1,013,043,827	100.0	981,727,920	100.0	31,315,907	3.2
受取利息及び配当金	2,213	0.0	3,822	0.0	△ 1,609	△ 42.1
他会計補助金	501,209,736	49.5	481,584,929	49.1	19,624,807	4.1
補助金	17,100,000	1.7	2,235,000	0.2	14,865,000	665.1
長期前受金戻入	476,623,447	47.0	477,466,438	48.6	△ 842,991	△ 0.2
雑収益	18,108,431	1.8	20,437,731	2.1	△ 2,329,300	△ 11.4
営 業 外 費 用	225,066,416	100.0	249,822,665	100.0	△ 24,756,249	△ 9.9
支払利息及び企業債取扱諸費	218,005,707	96.9	243,856,561	97.6	△ 25,850,854	△ 10.6
雑支出	7,060,709	3.1	5,966,104	2.4	1,094,605	18.3
経常利益(△経常損失)	94,438,798	—	102,787,463	—	△ 8,348,665	△ 8.1
特 別 利 益	—	—	—	—	—	—
特 別 損 失	—	—	—	—	—	—
その 他 特 別 損 失	—	—	—	—	—	—
当年度純利益(△純損失)	94,438,798	—	102,787,463	—	△ 8,348,665	△ 8.1
前年度繰越利益剰余金	144,533,968	—	41,746,505	—	102,787,463	246.2
当年度未処分利益剰余金	238,972,766	—	144,533,968	—	94,438,798	65.3

当年度は事業収益 19 億 9,213 万 5,850 円に対して事業費用が 18 億 9,769 万 7,052 円となったことにより、収支差引 9,443 万 8,798 円の経常利益となり、当年度純利益も同額となった。

各収益及び費用の状況は、次のとおりである。

(1) 営業収益について

営業収益は9億7,909万2,023円で、年間有収水量の減少により、前年度と比較して1,084万5,585円(1.1%)の減となっている。

(2) 営業費用について

営業費用は16億7,263万636円で、業務費、普及指導費等が減少しているが、総係費、流域下水道維持管理負担金、管渠費等の増加により、前年度と比較して5,357万5,236円(3.3%)の増となっている。

(3) 営業外収益について

営業外収益は10億1,304万3,827円で、他会計補助金、補助金の増加により、前年度と比較して3,131万5,907円(3.2%)の増となっている。

(4) 営業外費用について

営業外費用は2億2,506万6,416円で、支払利息及び企業債取扱諸費の減少により、前年度と比較して2,475万6,249円(9.9%)の減となっている。

(5) 純利益及び未処分利益剰余金について

本年度は9,443万8,798円の経常利益となり、特別利益及び特別損失がなかったため当年度純利益も同額である。

未処分利益剰余金については、前年度繰越利益剰余金1億4,453万3,968円に、当年度純利益9,443万8,798円を加えた当年度未処分利益剰余金は、2億3,897万2,766円である。

4 貸借対照表

(単位:円,%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 資 産	33,570,322,638	97.8	33,872,239,814	98.1	△ 301,917,176	△ 0.9
流 動 資 産	746,206,307	2.2	659,331,176	1.9	86,875,131	13.2
資 産 合 計	34,316,528,945	100.0	34,531,570,990	100.0	△ 215,042,045	△ 0.6
固 定 負 債	15,252,748,525	44.5	15,659,924,832	45.4	△ 407,176,307	△ 2.6
流 動 負 債	1,671,106,158	4.9	1,847,225,933	5.3	△ 176,119,775	△ 9.5
繰 延 収 益	13,674,079,281	39.8	13,880,555,042	40.2	△ 206,475,761	△ 1.5
負 債 合 計	30,597,933,964	89.2	31,387,705,807	90.9	△ 789,771,843	△ 2.5
資 本 金	2,925,934,897	8.5	2,445,643,897	7.1	480,291,000	19.6
剰 余 金	792,660,084	2.3	698,221,286	2.0	94,438,798	13.5
資 本 合 計	3,718,594,981	10.8	3,143,865,183	9.1	574,729,798	18.3
負 債 資 本 合 計	34,316,528,945	100.0	34,531,570,990	100.0	△ 215,042,045	△ 0.6

各資産、負債及び資本の状況は、次のとおりである。

(1) 固定資産について

固定資産の増減及び減価償却状況

(単位:円)

区 分	令和4年度 当初現在高 A	当年度増減額 B	減価償却累計額		令和4年度末 償却未済高 (A+B-C)	令和3年度末 償却未済高
			当年度増減額	累 計 C		
有形固定資産	34,898,138,375	857,237,057	1,054,183,911	4,378,037,614	31,377,337,818	31,574,284,672

(単位:円)

区 分	令和4年度 当初現在高 A	当年度増減額 B	当年度 減価償却高 C	令和4年度末 現在高 (A+B-C)
無形固定資産	2,297,955,142	25,225,194	130,195,516	2,192,984,820

ア 有形固定資産の年度末現在高(A+B)は357億5,537万5,432円、減価償却の累計額は43億7,803万7,614円で差し引き年度末償却未済高は313億7,733万7,818円となる。主なものは、構築物294億2,187万2,701円、土地10億3,051万6,446円、機械及び装置4億5,469万1,171円、建物3億3,921万7,584円である。前年度と比較すると、年度末償却未済高は1億9,694万6,854円の減となり、減価償却累計額は10億5,418万3,911円の増となっている。

イ 無形固定資産の年度末現在高は21億9,298万4,820円で、前年度と比較すると1億497万322円の減となっている。これは、流域下水道施設利用権及び庁舎利用権の減価償却によるものである。

(2) 流動資産について

(単位:円, %)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
現 金 預 金	547,207,608	484,216,693	62,990,915	13.0
未収金(貸倒引当金含む)	198,998,699	175,114,483	23,884,216	13.6
合 計	746,206,307	659,331,176	86,875,131	13.2

流動資産は7億4,620万6,307円で、前年度と比較すると8,687万5,131円(13.2%)の増となっている。

(3) 固定負債について

(単位:円, %)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
企 業 債	15,252,748,525	15,659,924,832	△ 407,176,307	△ 2.6
合 計	15,252,748,525	15,659,924,832	△ 407,176,307	△ 2.6

固定負債は152億5,274万8,525円で、前年度と比較すると4億717万6,307円(2.6%)の減となっている。

(4) 流動負債について

(単位:円, %)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
企 業 債	1,450,276,307	1,466,409,927	△ 16,133,620	△ 1.1
未 払 金	210,966,042	370,883,884	△ 159,917,842	△ 43.1
前 受 金	231,559	227,122	4,437	2.0
引 当 金	8,242,000	8,305,000	△ 63,000	△ 0.8
そ の 他 流 動 負 債	1,390,250	1,400,000	△ 9,750	△ 0.7
合 計	1,671,106,158	1,847,225,933	△ 176,119,775	△ 9.5

流動負債は16億7,110万6,158円で、前年度と比較すると1億7,611万9,775円(9.5%)の減となっている。

(5) 繰延収益について

(単位:円, %)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
長 期 前 受 金	15,981,869,679	15,712,079,752	269,789,927	1.7
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 2,307,790,398	△ 1,831,524,710	△ 476,265,688	△ 26.0
合 計	13,674,079,281	13,880,555,042	△ 206,475,761	△ 1.5

繰延収益は136億7,407万9,281円で、前年度と比較すると2億647万5,761円(1.5%)の減となっている。

(6) 資本金について

(単位:円, %)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
固 有 資 本 金	821,923,903	821,923,903	0	0.0
他 会 計 出 資 金	2,104,010,994	1,623,719,994	480,291,000	29.6
合 計	2,925,934,897	2,445,643,897	480,291,000	19.6

資本金は29億2,593万4,897円で、前年度と比較すると4億8,029万1,000円(19.6%)の増となっている。

(7) 剰余金について

(単位:円,%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
資 本 剰 余 金	553,687,318	553,687,318	0	0.0
国 庫 補 助 金	535,044,667	535,044,667	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	18,642,651	18,642,651	0	0.0
利 益 剰 余 金	238,972,766	144,533,968	94,438,798	65.3
当年度未処分利益剰余金	238,972,766	144,533,968	94,438,798	65.3
剰 余 金 合 計	792,660,084	698,221,286	94,438,798	13.5

資本剰余金は5億5,368万7,318円で、前年度と同額となっている。利益剰余金は2億3,897万2,766円で、前年度と比較すると9,443万8,798円(65.3%)の増となっている。

5 下水道使用料及び経営財務分析

(単位:円,%)

年度	下水道使用料		経常収支比率	営業収支比率	職員給与費対営業収益比率	経 費 回収率	自己資本構成比率	流 動 比率	当 座 比率	現金預金比率
	金 額	すう勢比率								
令和4年度	748,271,109	116.4	105.0	58.5	7.7	95.1	50.7	44.7	44.7	32.7
令和3年度	752,471,837	117.0	105.5	61.1	5.8	98.8	49.3	35.7	35.7	26.2
令和2年度	688,369,815	107.1	101.6	56.7	6.5	92.8	48.3	17.1	17.1	9.5
令和元年度	642,939,388	100.0	100.7	55.5	6.2	89.6	47.3	9.9	9.9	5.0

※職員給与費対営業収益比率は、令和2年度から会計年度任用職員分を含む。

使用料単価と汚水処理原価

(単位:円,銭)

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
使用料単価	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$	155.41	155.37	141.15	135.55
汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分等除く)}}{\text{年間有収水量}}$	163.39	157.21	152.09	151.31

(1) 経営分析について

経常収支比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したものである。本年度は105.0%であり前年度と比較すると0.5ポイント低下している。

営業収支比率は、営業収益（受託工事収益を除く。）と営業費用（受託工事費を除く。）を対比したものである。本年度は58.5%であり前年度と比較すると2.6ポイント低下している。

使用料単価は 155 円 41 銭で前年度と比較して 4 銭増加し、汚水処理原価は 163 円 39 銭で前年度と比較して 6 円 18 銭増加している。汚水処理原価は使用料単価を 7 円 98 銭上回っている。

(2) 財務分析について

短期的な支払能力を示す流動比率、当座比率、現金預金比率は、それぞれ高いほど資金繰りが良好なことを示すものである。

流動比率は、流動資産と流動負債を対比するもので、本年度は 44.7%である。

当座比率は、流動資産のうち現金預金及び未収金の当座資産と流動負債とを対比するもので、本年度は 44.7%である。

現金預金比率は、現金預金と流動負債を対比するもので、本年度は 32.7%である。

6 キャッシュ・フロー計算書

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	令和4年度	令和3年度	増減額
当年度純利益	94,438,798	102,787,463	△ 8,348,665
減価償却費	1,185,035,181	1,179,986,068	5,049,113
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 132,000	—	△ 132,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	69,000	△ 84,000	153,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 283,173	55,247	△ 338,420
長期前受金戻入額	△ 476,623,447	△ 477,466,438	842,991
受取利息及び配当金	△ 2,213	△ 3,822	1,609
支払利息及び企業債取扱諸費	218,005,707	243,856,561	△ 25,850,854
固定資産除却費	34,513	451,009	△ 416,496
未収金の増減額(△は増加)	2,731,866	△ 29,984,890	32,716,756
未払金の増減額(△は減少)	8,701,780	31,773,896	△ 23,072,116
前受金の増減額(△は減少)	4,437	△ 11,015	15,452
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 9,750	△ 3,700	△ 6,050
小 計	1,031,970,699	1,051,356,379	△ 19,385,680
利息及び配当金の受取額	2,213	3,822	△ 1,609
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 218,005,707	△ 243,856,561	25,850,854
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	813,967,205	807,503,640	6,463,565

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

(単位:円)

投資活動によるキャッシュ・フロー	令和4年度	令和3年度	増減額
有形固定資産の取得による支出	△ 1,026,546,946	△ 685,693,233	△ 340,853,713
無形固定資産の取得による支出	△ 25,225,194	△ 17,286,273	△ 7,938,921
補助金、負担金等による収入	243,814,777	241,656,771	2,158,006
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 807,957,363	△ 461,322,735	△ 346,634,628

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

(単位:円)

財務活動によるキャッシュ・フロー	令和4年度	令和3年度	増減額
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,043,100,000	978,800,000	64,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,466,409,927	△ 1,478,972,309	12,562,382
出資金による収入	480,291,000	478,253,000	2,038,000
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	56,981,073	△ 21,919,309	78,900,382

(単位:円)

	令和4年度	令和3年度	増減額
資金の増加額(1+2+3)	62,990,915	324,261,596	△ 261,270,681
資金期首残高	484,216,693	159,955,097	324,261,596
資金期末残高	547,207,608	484,216,693	62,990,915

業務活動によるキャッシュ・フローは、公共下水道事業における通常の業務活動に係る資金の増減を示すものである。投資活動によるキャッシュ・フローは、将来公共下水道事業運営のための固定資産の取得など投資活動に係る資金の増減を示すものである。財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動や投資活動を維持するために、どのような資金を調達、返済したかを示すものである。

以上の3区分から、資金期末残高は、資金期首残高に比べ6,299万915円の増となり、5億4,720万7,608円となった。

む す び

令和4年度の業務実績は、整備済区域内の普及率が84.3%で前年度から0.8ポイント上昇し、処理区域内の水洗化率が90.1%で前年度から0.2ポイント低下している。年間有収水量は、481万4,746 m³で前年度に比べて2万8,286 m³ (0.6%)減少している。

今年度の公共下水道事業決算は、事業収益19億9,213万5,850円に対して、事業費用は18億9,769万7,052円で、収支差引9,443万8,798円の経常利益となった。特別損失がなかったため、当年度純利益も同額となり前年度から834万8,665円(8.1%)の減となった。前年度繰越利益剰余金1億4,453万3,968円と当年度純利益を合わせた当年度未処分利益剰余金は、2億3,897万2,766円となった。

資本的収支については、収入17億5,497万4,614円、支出23億5,037万4,077円で、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額(前年度財源充当額5,240万円を除く)6億4,779万9,463円は、当年度及び過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

企業債については、令和4年度の借入額が10億4,310万円で、14億6,640万9,927円を償還したことにより、年度末の企業債残高は、167億302万4,833円となり、前年度末残高から4億2,330万9,927円減少している。引き続き借入れと償還のバランスを図り、企業債残高の減少に努められたい。

キャッシュ・フローについては、資金期末残高は5億4,720万7,608円となり、期首残高から6,299万915円(13.0%)の増加となった。

経営状況を表す指標である経常収支比率は、105.0%で前年度より0.5ポイント低下しているが、引き続き100%以上を維持している。一方で、経費回収率が95.1%で前年度より3.7ポイント低下しており、下水道使用料収入で汚水処理費を賄いきれておらず、一般会計繰入金で補てんしている。また、短期債務に対する支払能力を表す流動比率は、44.7%で前年度より9.0ポイント上昇しているが、整備資金の多くを企業債によって賄っていることから、依然低い比率となっている。

公共下水道事業の経営においては、老朽化が進む雨水ポンプ場の改築更新事業や、下水道の新規整備、老朽管対策、耐震化事業、維持管理等に今後も多額の財源確保が必要となる。

令和2年10月より下水道使用料の改定を行ったが、下水道使用料収入、水洗化率は、前年度と比べ減少しており、普及啓発等により下水道への早期接続を促進し、「藤井寺市公共下水道事業経営戦略」に沿った経営健全化の取組みを着実に実行することにより、経営基盤の強化を図る必要がある。

下水道施設は、汚水処理、雨水排除により、公衆衛生及び水質保全等の生活環境の改善だけでなく、浸水被害の軽減や防災機能の面でも重要な社会資源である。

災害に強いライフラインを構築する上でも、国庫補助金等の財源確保を図り、効率的な運用と収入の確保に取り組み、施設の適正な維持管理及び計画的な更新を行い、安定的な経営基盤の確立に努められたい。

令和4年度藤井寺市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

藤 監 第 3 1 号

令 和 5 年 8 月 3 日

藤井寺市長 岡 田 一 樹 様

藤井寺市監査委員 服 部 隆 行

藤井寺市監査委員 畑 謙 太 朗

令和4年度藤井寺市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和4年度藤井寺市一般会計・特別会計歳入歳出決算その他政令で定める書類並びに令和4年度基金の運用状況を示す書類等を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の着眼点及び実施内容	1
第4	審査の結果及び意見	1
1	決算の概要	2
(1)	決算の規模について	2
①	総計決算の状況	2
②	純計決算の状況	2
(2)	決算収支の状況について	3
2	普通会計決算の状況	4
(1)	普通会計決算の収支状況について	4
(2)	財政構造の状況（普通会計決算ベース）について	4
①	財政力指数	4
②	経常収支比率	5
③	実質公債費比率	5
④	公債費負担比率	5
3	一般会計	6
(1)	概況について	6
(2)	歳入について	6
①	自主財源、依存財源別歳入決算の状況	7
②	款別歳入決算額の状況	8
(3)	歳出について	22
①	概況	22
②	款別歳出決算の状況	22
③	性質別歳出決算の状況	23
4	特別会計	35
(1)	概況について	35
(2)	国民健康保険特別会計	36
①	概況について	36
②	歳入について	36
③	歳出について	39
(3)	後期高齢者医療特別会計	41
①	概況について	41
②	歳入について	41
③	歳出について	43
(4)	介護保険特別会計	44
①	概況について	44
②	歳入について	44

③ 歳出について	46
5 実質収支に関する調書	48
6 地方債現在高	48
7 財産に関する調書	49
(1) 公有財産について	49
① 土地及び建物	49
② 出資による権利	49
(2) 物品について	49
(3) 債権について	49
(4) 基金について	50
8 基金の運用状況	51
む す び	52

注 記

- 文中及び表中の金額を、千円単位で表示した場合、その単位未満については四捨五入とした。
したがって、他の表等との関係で一部の数値を調整したものがあり、必ずしも四捨五入とならないものもある。
- 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入とした。したがって、他の表等との関係で一部の数値を調整したものがあり、必ずしも四捨五入とならないものもある。
- 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 「-」は、該当数値のないものである。
- ポイント、パーセントを比較した場合の単純差引数値である。

令和4年度藤井寺市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況の審査意見書

第1 審査の対象

- 1 各会計歳入歳出決算
令和4年度 藤井寺市一般会計歳入歳出決算
令和4年度 藤井寺市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和4年度 藤井寺市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和4年度 藤井寺市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 2 附属書類
令和4年度 藤井寺市各会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書
- 3 基金の運用状況
藤井寺市民生安定資金貸付基金運用状況
藤井寺市高額療養費貸付基金運用状況
藤井寺市高額介護サービス費等貸付基金運用状況
藤井寺市国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況

第2 審査の期間

令和5年7月18日から令和5年8月2日まで

第3 審査の着眼点及び実施内容

藤井寺市監査基準に基づき、決算審査にあたっては、市長から審査に付された令和4年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類が、地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか等に主眼を置き、必要に応じて関係職員の説明を聴取して審査を行った。

第4 審査の結果及び意見

審査に付された令和4年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算及び同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類は、法令に準拠して作成されており、また、計数に誤りはないものと認められた。

一般会計・特別会計別の審査概要及び審査意見は次のとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算の規模について

① 総計決算の状況

令和4年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の総計は、次のとおりである。

歳入決算額	407億4,609万9,132円
歳出決算額	395億6,543万8,374円
歳入歳出差引額	11億8,066万758円

各会計総計決算状況は、次のとおりである。

(単位:円)

会計	区分	予算現額	決算額		
			歳入	歳出	差引額
一	般 会 計	27,205,090,000	25,444,441,583	25,049,099,234	395,342,349
	特 別 会 計	15,506,389,000	15,301,657,549	14,516,339,140	785,318,409
内 訳	国民健康保険特別会計	7,598,436,000	7,644,706,067	6,987,366,149	657,339,918
	後期高齢者医療特別会計	1,144,160,000	1,171,162,544	1,126,978,280	44,184,264
	介護保険特別会計	6,763,793,000	6,485,788,938	6,401,994,711	83,794,227
	令和4年度合計	42,711,479,000	40,746,099,132	39,565,438,374	1,180,660,758
	令和3年度合計※	43,988,660,000	41,694,732,814	40,534,231,775	1,160,501,039
	差 引 増 減	△ 1,277,181,000	△ 948,633,682	△ 968,793,401	20,159,719

※令和3年度合計は、駐車場特別会計を含んだ額

② 純計決算の状況

総計決算額には一般会計と特別会計間における繰入、繰出による重複額20億29万5,523円が含まれているため、これらを控除した純計決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	387億4,580万3,609円
歳出決算額	375億6,514万2,851円
歳入歳出差引額	11億8,066万758円

各会計純計決算状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	
令和4年度	38,745,803,609	37,565,142,851	1,180,660,758	
内 訳	一 般 会 計	25,444,441,583	23,048,803,711	2,395,637,872
	特 別 会 計	13,301,362,026	14,516,339,140	△ 1,214,977,114
令和3年度※	39,707,776,831	38,547,275,792	1,160,501,039	
差 引 増 減	△ 961,973,222	△ 982,132,941	20,159,719	

※令和3年度は、駐車場特別会計を含んだ額

(2) 決算収支の状況について

一般会計及び特別会計をあわせた形式収支は11億8,066万758円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源1,638万8,000円を差し引いた実質収支は11億6,427万2,758円の黒字となり、単年度収支も1,629万6,719円の黒字となっている。

各会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	一 般 会 計	国 民 健 康 保 険 会 計	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	介 護 保 険 会 計	合 計
予 算 現 額	27,205,090,000	7,598,436,000	1,144,160,000	6,763,793,000	42,711,479,000
歳 入 決 算 額	25,444,441,583	7,644,706,067	1,171,162,544	6,485,788,938	40,746,099,132
歳 出 決 算 額	25,049,099,234	6,987,366,149	1,126,978,280	6,401,994,711	39,565,438,374
歳 入 歳 出 差 引 額	395,342,349	657,339,918	44,184,264	83,794,227	1,180,660,758
翌年度へ繰り越すべき財源	16,388,000	0	0	0	16,388,000
実 質 収 支	378,954,349	657,339,918	44,184,264	83,794,227	1,164,272,758
前 年 度 実 質 収 支	417,139,139	464,182,963	37,586,458	229,067,479	1,147,976,039
単 年 度 収 支	△ 38,184,790	193,156,955	6,597,806	△ 145,273,252	16,296,719

2 普通会計決算の状況

地方財政状況調査表によれば、普通会計による令和4年度決算の状況は次のとおりである。

(1) 普通会計決算の収支状況について

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額		比 較	
	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額	25,444,441	26,436,000	△ 991,559	△ 3.8
歳 出 総 額	25,049,099	26,006,336	△ 957,237	△ 3.7
形 式 収 支	395,342	429,664	△ 34,322	△ 8.0
翌 年 度 繰 越 財 源	16,388	12,525	3,863	30.8
実 質 収 支	378,954	417,139	△ 38,185	△ 9.2
単 年 度 収 支	△ 38,185	355,220	△ 393,405	△ 110.7
積 立 金	18	857	△ 839	△ 97.9
繰 上 償 還 額	2,379	0	2,379	100.0
積 立 金 取 崩 額	0	0	0	—
実 質 単 年 度 収 支	△ 35,788	356,077	△ 391,865	△ 110.1

歳入総額が254億4,444万1千円、歳出総額が250億4,909万9千円で、形式収支は3億9,534万2千円の黒字となっている。

この形式収支から翌年度繰越財源1,638万8千円を差し引いた実質収支は、3億7,895万4千円の黒字となっており、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では、3,818万5千円の赤字となっている。

また、単年度収支に財政調整基金の積立金1万8千円及び繰上償還額237万9千円を加えた実質単年度収支では、3,578万8千円の赤字となっている。

(2) 財政構造の状況（普通会計決算ベース）について

本年度における普通会計の財政構造を示す財政状況は、次のとおりである。

① 財政力指数

年 度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
財 政 力 指 数	0.608	0.616	0.625	0.618	0.619

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

令和4年度は0.608で、前年度と比較すると0.008ポイント低くなっている。

② 経常収支比率

(単位:%)

年 度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 元 年度	平成 30 年度
経常収支比率	96.6	94.1	98.4	100.2	100.2

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）に占める割合である。

この指標は、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示す。

令和 4 年度は 96.6%で、前年度と比較すると 2.5 ポイント高くなっている。

③ 実質公債費比率

(単位:%)

年 度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 元 年度	平成 30 年度
実質公債費比率	2.5	1.9	1.3	1.5	1.5

実質公債費比率は、地方公共団体における公債費及び公債費に準じるものの財政負担の度合いを判断する指標として、地方公共団体の財政の健全化に関する法律において、健全化判断比率の一つとして位置付けられており、早期健全化基準は 25%、財政再生基準は 35%とされている。なお、実質公債費比率が 18%以上となる地方公共団体については、地方債協議制度以降においても、起債にあたり許可が必要となる。

令和 4 年度は 2.5%で、前年度と比較すると 0.6 ポイント高くなっている。

④ 公債費負担比率

(単位:%)

年 度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 元 年度	平成 30 年度
公債費負担比率	9.8	9.4	8.4	8.5	8.2

公債費負担比率は、地方公共団体における公債費の財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源額の一般財源総額に対する割合である。公債費負担比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

令和 4 年度は 9.8%で、前年度と比較すると 0.4 ポイント高くなっている。